

事業概要一覧 (平成23年度 施策別)

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組を実施するための現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
				予算額 (千円)	予算額 (千円)			
			01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	9,090,474	8,891,380	2.2%		
			01水辺と緑に彩られた魅力あるまちの形成	3,414,679	2,884,779	18.4%		
			01水辺と緑のネットワークづくり	3,184,065	2,691,722	18.3%		
			0101連続性のある水辺と緑の形成	2,797,864	2,636,899	6.1%		
			1 河川公園占用許可事業	64	79	19.0%	維持	区が管理する河川、公園及び公共溝渠の占用・使用申請受付及び許可。 申請件数:河川 74件、公園 482件、公共溝渠 7件
			2 公園等監察指導事業	61	61	0.0%	維持	公園等の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
			3 水辺と緑の事務所管理運営事業	85,707	82,731	3.6%	維持	事務所施設の維持管理及び公園、河川、公衆便所事業等の運営。
			4 公衆便所維持管理事業	98,050	98,118	0.1%	維持	施設の維持管理。 設置箇所数:191か所
			5 河川維持管理事業	414,155	545,767	24.1%	維持	水辺・潮風の散歩道等の河川護岸や河川施設の維持管理。 河川:18河川 延長:31,802m 21年度途中より、河川清掃を充実。(緊急雇用) 22年度途中より、河川散策路の現況調査を実施。(緊急雇用)
			◆ 6 水辺・潮風の散歩道整備事業	101,680	181,230	43.9%	維持	河川の耐震護岸及び運河の高潮防潮堤を園路として整備。
			7 公共溝渠維持管理事業	4,076	4,076	0.0%	維持	公共溝渠の維持管理。 対象:52路線
			8 児童遊園維持管理事業	28,748	28,465	1.0%	維持	児童遊園の維持管理。 施設数:89園
			9 遊び場維持管理事業	7,310	7,312	0.0%	維持	東京都の一時開放地等を活用した遊び場の維持管理。 施設数:10か所
			10 公園維持管理事業	908,094	964,336	5.8%	レベルアップ	公園及び親水公園の維持管理。 施設数:164園 技能系職員を退職不補充とし、管理業務の一部を民間委託化。 21年度途中より、公園清掃を充実。(緊急雇用) 23年8月より、豎川河川敷公園にてカヌー・カヤック場を開設。
			11 魚釣場維持管理事業	12,721	12,736	0.1%	維持	魚釣場の維持管理。 施設箇所:豊住、砂町

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施策の実	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
	◆	12		公園改修事業	299,060	207,640	44.0%	維持	老朽化、破損した公園に新しい機能を盛り込み、かつ、耐用年数を考慮した改修サイクルによる更新計画に基づき改修。また、年間2,000㎡を芝生化。 大規模改修園数：2園 小規模改修園数：5園
	◆	13		豎川河川敷公園改修事業	757,088	465,248	62.7%	維持	老朽化した施設の改修と公園環境の整備。 スポーツ施設を中心とした一体的な再整備。 事業期間：20～24年度 設計・工事 総事業費：26億166万2千円
	◆	14		児童遊園改修事業	30,050	39,100	23.1%	維持	地域の利用状況の変化に合わせた改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数：2園 小規模改修園数：3園
	◆	15		児童遊園新設整備事業	30,000	0	皆増	新規	新たな児童遊園を整備。 対象：(仮称)潮見二丁目児童遊園、(仮称)北砂五丁目児童遊園
		16		旧中川・川の駅づくり事業	21,000	0	皆増	新規	旧中川河川敷に水辺のにぎわい施設を整備するため、総合的な計画を策定。 23年度は、計画策定調査や実施設計。
0103みんなでつくる水辺と緑と自然					386,201	54,823	604.5%		
		1		荒川クリーンエイド事業	49	49	0.0%	維持	NPO法人荒川クリーンエイドフォーラム主催の荒川一斉清掃。 実施回数：年1回
		2		荒川ふれあい教室事業	120	2,285	94.7%	維持	荒川最上流の秩父市の児童と最下流の江東区の児童との交流会の開催。
		3		苗圃及び区民農園維持管理事業	9,887	9,956	0.7%	維持	区民農園及び苗圃の維持管理。 城東区民農園：193区画 辰巳区民農園：167区画
		4		自然とのつきあい事業	2,900	2,543	14.0%	維持	トンボまつりの開催、エコスペースの維持管理等、自然環境の保全及び育成のための支援。
		5		和船運行事業	2,415	1,789	35.0%	維持	乗船体験、櫓漕ぎ体験及び和船操船の伝統技術保存のために和船を運行。 運行和船：6艘
		6		みどりのボランティア活動支援事業	2,830	3,201	11.6%	維持	区民が行うみどりのボランティア活動の支援。 ボランティア活動研修：2回 ネイチャーリーダー養成講座(初級・中級)
	◆	7		区民農園整備事業	368,000	35,000	951.4%	維持	夢の島一丁目に、区内3か所目となる区民農園を整備。 事業期間：22年度 設計 23年度 工事 総事業費：3億9,100万円
02身近な緑の育成					230,614	193,057	19.5%		
				0202歩行者が快適さを感じる道路緑化	171,279	175,743	2.5%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施策を 組み た め の 現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
				1 街路樹等維持管理事業	165,017	167,619	1.6%	維持	街路樹、橋台敷、グリーンベルト及び中央分離帯の維持管理。 街路樹:9,220本 橋台敷・中央分離帯:19,668㎡ 21年度途中より、街路樹等の調査を実施。(緊急雇用)
				2 駅前花壇維持管理事業	6,262	8,124	22.9%	見直し	駅前に設置している花壇の維持管理。 花壇:5か所 23年度は、緑化施策の再構築により、駅前プランターを撤去。
				0203区民・事業者・区による緑化推進	59,335	17,314	242.7%		
				1 CITY IN THE GREEN 実現事業	42,076	0	皆増	新規	CITY IN THE GREEN実現会議の提案に基づき、道路隙間緑化や河川護岸緑化等の緑化施策を推進。 また、緑視率調査を実施。(緊急雇用)
				2 みどりのまちなみづくり事業	11,759	11,814	0.5%	維持	建築行為に対する緑化指導と保護樹木、保護樹林及び生垣緑化に対する助成。 保護樹木: 171本 保護樹林: 4,972㎡ 生垣緑化助成: 240m
				3 屋上緑化推進事業	5,500	5,500	0.0%	維持	区民が行う屋上緑化等、建築物上の緑化を行う場合に工事費の一部を助成。
				02環境負荷の少ない地域づくり	5,675,795	6,006,601	5.5%		
				03地域からの環境保全	70,510	64,850	8.7%		
				0301環境意識の向上	43,792	41,009	6.8%		
			♥	1 環境学習情報館管理運営事業	30,528	32,318	5.5%	維持	環境学習情報館(えこっくる江東)が行う環境学習及び施設運営。 事業内容:環境学習講座、イベント開催、環境情報誌発行、ホームページ公開等
				2 環境フェア事業	6,653	6,653	0.0%	維持	環境に関連した技術・製品・サービス等を紹介する企業ブースや、環境保全に向けた活動内容を紹介するNPOブース等を出展。
				3 環境木(き)づかい事業	6,228	0	皆増	新規	地球温暖化対策、森林保全及び地場産業のPRのため、国産木材を使用した玩具を製作し、区内保育施設等へ無償配布。
				4 環境家計簿運営事業	383	0	皆増	新規	環境に配慮した行動を推進するため、CO ₂ 排出量を自動計算できる環境家計簿のホームページを運営。
				5 天ぷら廃油バスエコツアー事業	0	2,038	皆減	廃止	
				0302計画的な環境保全の推進	2,622	1,099	138.6%		
				1 環境審議会運営事業	1,704	1,099	55.1%	維持	環境審議会の運営。 委員数:14人 年4~5回開催

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施 り組 た め の 現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
		2	江東エコライフ協議会運営事業	918	0	皆増	新規	区民、事業者及び区が連携する江東エコライフ協議会の運営。
		0303公害等環境汚染の防止		24,096	22,742	6.0%		
		1	大気監視指導事業	15,345	12,508	22.7%	維持	区民の健康と安全を確保するため、区内の大気汚染状況を的確に把握。大気中の汚染物質、主要交差点における窒素酸化物、浮遊粒子状物質等を測定。悪臭、ばい煙に関する苦情相談、発生源調査、指導。 一般環境大気測定局：3か所 測定項目：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、硫酸酸化物、オキシダント、風向・風速
		2	水質監視指導事業	980	1,141	14.1%	維持	水質汚濁の現状を把握するため、区内河川の水質及び底質を調査。土壌汚染に係る届出、事前協議に関する指導を実施。 水質測定地点：区内河川、運河15地点 底質測定地点：10地点（1年に5地点ずつ） 測定回数：水質年4回、底質年1回
		3	騒音振動調査指導事業	2,411	2,457	1.9%	維持	生活環境を守るために騒音・振動の発生状況を的確に把握。工場認可、指定作業場、特定建設作業等の各種届出審査及び指導監視、騒音・振動等の環境調査。騒音・振動に係る苦情相談、発生源調査、指導。 道路交通騒音・振動調査：区内幹線道路20地点で年1回
		4	有害化学物質調査事業	1,827	2,100	13.0%	維持	環境中のベンゼンとダイオキシン類の調査。 ベンゼン調査：区内3幹線道路及びその後背地における大気6地点で年2回 ダイオキシン類調査：区内河川の水質・底質5地点で年1回
		5	焼却残灰検査事業	3,031	3,031	0.0%	維持	混練化した下水道焼却残灰の安全性を確認するための検査。 検査地点：東京都下水道局ミキシングプラント 調査回数：毎月2回
		6	アスベスト分析調査助成事業	502	502	0.0%	維持	アスベスト分析調査費の助成。 助成内容：調査費用の1/2 助成限度額：5万円（建築物1棟につき1回限り）
		7	粒子状物質減少装置装着助成事業	0	1,003	皆減	廃止	
		04循環型社会の形成		5,247,837	5,614,365	6.5%		
		0401循環型社会への啓発		13,105	11,402	14.9%		
		1	使わなくなった机・イス等を利用した海外支援事業	282	282	0.0%	維持	区立の小・中学校で使わなくなった机・イス等を修理し必要とする国へ提供することにより、こどもたちの「物を大切に作る心」「他者を思いやる心」を育成することを目的とした、区・NGO・NPOの三者協働による海外支援。
		2	一般廃棄物処理基本計画推進管理事業	7,452	5,729	30.1%	レベルアップ	江東区一般廃棄物処理基本計画の進行管理に用いるごみ組成の分析・調査等。 23年度は、江東区一般廃棄物処理基本計画を改訂。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施策を組み合わせたものの現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
				予算額 (千円)	予算額 (千円)			
	3		ごみ減量アドバイザー事業	2,086	2,086	0.0%	維持	清掃事業の現状理解とごみ減量・リサイクル意識向上のための啓発。清掃職員が学校等で環境学習をアドバイス。 ふれあい環境学習参加者人数:3,370人
	4		ごみ減量推進事業	3,285	3,305	0.6%	維持	ごみ減量推進のために清掃関連施設等の見学、環境フェアや区民まつり、子どもまつりへの参加、ポスター、ちらし配布等、清掃・リサイクル事業を普及、啓発。
04025 R (リフューズ・リデュース・リユース・リヘア・リサイクル)の推進				5,234,732	5,602,963	6.6%		
	1		清掃事務所管理運営事業	65,581	115,869	43.4%	維持	江東区清掃事務所、江東区環境学習情報館の維持管理及び清掃事業の運営。
	2		清掃一部事務組合分担金	1,771,661	1,977,100	10.4%	維持	ごみの中間処理を行う東京二十三区清掃一部事務組合の分担金及び廃棄物運搬請負契約に関する事務を行う東京二十三区清掃協議会に対する負担金。
	3		大規模事業用建築物排出指導事業	1,967	1,547	27.1%	維持	事業用途に供する床面積の合計が3,000㎡以上の建築物の所有者等を対象とした各種届出、立入調査、指導、講習会を実施。
	4		粗大ごみ再利用事業	190	190	0.0%	維持	ごみ減量啓発のため、収集した粗大ごみを再生し、有償により提供。
	5		ごみ収集運搬事業	1,673,678	1,837,029	8.9%	見直し	家庭、事業所から出るごみの収集運搬。 ごみ収集量:燃やすごみ11万3,056t、燃やさないごみ5,634t、粗大3,732t 23年度より、運搬の効率化のため、曜日別配車計画を見直し。
	6		動物死体処理事業	8,319	8,455	1.6%	維持	自己処理できないペット等動物死体の有料処理及び都道・区道上の動物死体処理。 処理件数:有料480件、都道・区道564件
	7		有料ごみ処理券管理事業	22,997	23,364	1.6%	維持	有料粗大ごみ処理券及び有料ごみ処理券の印刷と交付。
	8		ごみ出しサポート事業	10	10	0.0%	維持	清掃職員が対象者宅の玄関先に出されたごみを戸別収集。 収集戸数:600件
	9		清掃車両管理事業	32,380	41,317	21.6%	維持	清掃車両の維持及び運行。 保有台数:小型プレス車7台、軽貨物車10台、連絡車5台、広報車1台
	10		一般廃棄物処理業等許可事業	687	687	0.0%	維持	一般廃棄物の収集運搬または処分を業として行なうための申請者に対し、書類審査・立入検査等を実施し、一般廃棄物処理業の許可を付与。 また、許可業者に対し適正処理を行なうよう指導。
	♥11		資源回収事業	1,166,688	1,182,594	1.3%	維持	びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、発泡スチロール、古紙等の資源物の分別収集と再商品化。資源の抜き取り防止パトロール。 回収量:古紙5,976t、びん、缶、ペットボトル7,384t、店頭回収ペットボトル145t、容器包装プラスチック3,184t、発泡スチロール178t、蛍光管17t、乾電池18t
	♥12		集団回収団体支援事業	114,855	111,826	2.7%	維持	集団回収実施団体に対して、回収量に応じた報奨金を支給。 回収量:1万6,532t 団体数:745団体

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
	♥	13	集団回収システム維持事業	10,371	10,071	3.0%	維持	市況の変動で集団回収が影響を受けないよう調整し、回収業者に雑誌回収量に応じた奨励金を支給。 雑誌回収量:3,450t
		14	本庁外施設資源回収事業	13,223	24,436	45.9%	維持	区役所の本庁舎以外の施設から排出される古紙・びん・缶・ペットボトル・蛍光灯・乾電池・プラスチックを回収。
		15	リサイクルパーク管理運営事業	113,698	102,958	10.4%	維持	回収した資源(びん・缶・ペットボトル)の選別、減容施設であるリサイクルパークの維持及び管理運営。
		16	エコ・リサイクル基金積立金	141,893	108,545	30.7%	維持	古紙売払収入・分別回収資源売払収入・電力売払収入を原資とし、循環型社会の推進及び都市生態系の保全に寄与する事業の財源とするための積立て。
	◆	17	リサイクルパーク改修事業	35,648	0	皆増	新規	リサイクルパークのプラント更新。
		18	緑のリサイクル事業	60,886	56,965	6.9%	維持	区施設の維持管理に伴い発生する剪定枝葉や刈草等のリサイクル(チップ化、堆肥化)。
05低炭素社会への転換				357,448	327,386	9.2%		
0501自然エネルギー等の利用促進				330,654	299,490	10.4%		
	♥	1	地球温暖化防止設備導入助成事業	53,108	39,329	35.0%	レベルアップ	再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入費用及び高反射率塗装工事の塗料費用に係る経費の一部を助成。 23年度より、新たに省エネ無料診断を受けた事業者に対する助成を実施。
		2	みどり・温暖化対策基金積立金	247,441	232,360	6.5%	維持	「清掃負担の公平」に伴う負担調整額を原資とし、負担金の意義を踏まえ、区民への還元となる緑化の推進及び地球温暖化対策等に寄与する事業の財源とするための積立て。 23年度は、主要事業や新規事業を中心に充当。緑化事業として「CITY IN THE GREEN 実現事業」外5事業に1億7,100万円、温暖化対策事業として「地球温暖化防止設備導入助成事業」外1事業に4,200万円を活用。
		3	省エネ無料診断事業	2,442	0	皆増	新規	専門員による省エネ無料診断を実施。診断結果を基に省エネルギー設備を導入する場合、「地球温暖化防止設備導入助成事業」において経費の一部を助成。
		4	風力発電施設等維持管理事業	27,663	27,801	0.5%	維持	若洲公園多目的広場に設置された風力発電施設等の維持管理。 年間発電量:270万kWh
0502エネルギー使用の合理化の推進				883	10,220	91.4%		
		1	急速充電器整備事業	302	9,639	96.9%	維持	CO ₂ 削減効果の高い電気自動車の普及促進に貢献するため、庁舎駐車場に設置している急速充電器を無料開放。
		2	エコドライブ推進事業	581	581	0.0%	維持	区内自動車教習所に所属する東京都エコドライブインストラクターと連携し、エコドライブ講習会を実施。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
			0503パートナーシップの形成	25,911	17,676	46.6%		
			1 江東エコキッズ事業	3,334	8,093	58.8%	維持	参加・体験型のこども向け環境学習事業を展開。「江東エコキッズクラブ」を運営し、小中学生の環境保全に対する活動を支援。
			2 環境推進事業	6,995	9,001	22.3%	維持	小学5・6年生を対象に家庭におけるCO ₂ 削減の取組(カーボンマイナスこどもアクション)の推進及びカーボンオフセットの普及・啓発。
			3 エコ・リーダー養成事業	582	582	0.0%	維持	地域の環境保全のリーダーを育成するため、総合的な環境問題をテーマに講座を開催。講義・ワークショップ・フィールドワーク等の講座修了後、地域でエコリーダーとして活動できるよう区が支援。
			4 ソーラーカー・チャレンジ計画事業	15,000	0	皆増	新規	ソーラーカーチャレンジチーム江東として、区民、事業者及び教育機関等が協力し、中学生のチャレンジを応援する産学官連携のプロジェクト。
			02未来を担うこどもを育むまち	45,023,250	41,601,006	8.2%		
			03安心してこどもを産み、育てられる環境の充実	31,040,850	27,177,903	14.2%		
			06保育サービスの充実	13,126,002	11,773,296	11.5%		
			0601保育施設の整備	12,990,099	11,665,180	11.4%		
			1 保育所管理運営事業	3,289,976	3,214,401	2.4%	見直し	施設の管理運営。 区立保育所:33園 定員:3,304人 公設民営保育所:10園 定員:1,054人 23年度は、給食調理民間委託実施園を17園から18園に増。
			2 私立保育所扶助事業	4,540,458	4,062,209	11.8%	レベルアップ	区内私立保育所及び区外公私立保育所への運営費の給付。 区内私立保育所:3,057人/月 区外私立保育所:24人/月 区外公立保育所:51人/月 23年度は、区内私立保育所3園(定員計:239人)を新設。
			3 私立保育所補助事業	476,560	415,194	14.8%	レベルアップ	私立保育所の運営に対する補助。 23年度は、3園(定員計:239人)を新設。
			4 私立保育所施設整備資金融資事業	6,573	7,349	10.6%	維持	自己資金による増改築等が困難な私立保育所に、区が資金融資を金融機関にあっせんし、融資に係る利子の一部を補助。 融資限度額:1,000万円以上5,000万円以下 利子補助率:10/10
		◆	5 私立保育所整備事業	113,889	505,159	77.5%	レベルアップ	私立保育所の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備に係る費用の一部を補助。 23年度は、私立保育所を整備予定の1社会福祉法人に対して補助。 新設:1園(定員計:90人)

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組を実施する施策の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
		6	保育室運営費補助事業	42,561	42,657	0.2%	維持	受託児の保育に要する経費の補助。 園数:2園 定員:36人
		7	家庭福祉員補助事業	45,665	45,529	0.3%	維持	受託児の保育に要する経費の補助。 家庭福祉員:18人 定員:36人
		8	グループ保育室運営費補助事業	28,505	28,511	0.0%	維持	受託児の保育に要する経費の補助。 園数:2園 定員:33人
		9	認証保育所運営費等補助事業	2,102,250	1,860,781	13.0%	レベルアップ	認証保育所に対する運営費補助。 23年度は、新規開設する認証保育所4園に対し、運営費を補助。 施設数:49園 定員:1,627人
		◆10	認証保育所整備事業	350,886	189,928	84.7%	レベルアップ	認証保育所を新規に設置する事業者に対し、開設準備に係る費用の一部を補助。 23年度は、新規開設する認証保育所10園に対し、開設準備費用を補助。
		11	地方裁量型認定こども園運営費等補助事業	85,426	85,426	0.0%	維持	地方裁量型認定こども園に対する運営費の補助。 施設数:2園 定員:188人
		12	幼保連携型認定こども園扶助事業	85,696	0	皆増	新規	区内幼保連携型認定こども園の新設に伴う運営費の給付。 施設数:1園 定員:90人(幼稚園長時間保育定員60人を含む)
		13	幼保連携型認定こども園補助事業	14,786	0	皆増	新規	区内幼保連携型認定こども園の新設に伴う運営に対する補助。 施設数:1園 定員:90人(幼稚園長時間保育定員60人を含む)
		14	グループ保育型家庭的保育室運営費補助事業	26,990	0	皆増	新規	グループ保育型家庭的保育室に対する運営費の補助。 施設数:2園 定員:18人
		15	(仮称)江東区保育ルーム運営事業	68,375	0	皆増	新規	区立認可外保育施設の運営。 施設数:3園 定員:54名
		◆16	新砂保育園整備事業	815,991	402,567	102.7%	維持	保育需要の急増による、公設民営保育所の新設(地域密着型介護施設と合築)。 21年度 基本設計 22年度 用地購入、実施設計、工事 23年度 工事 総事業費:15億1,857万6,000円

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
	◆	17	塩崎保育園改築事業	315,726	461,865	31.6%	維持	老朽化に伴う施設の改築。 21年度 実施設計及び仮設園舎への移転 22～23年度 改築工事 23年度 新園舎への移転、園庭整備・仮設園舎解体工事 総事業費：6億6,630万1,000円
	◆	18	城東保育園改築事業	382,861	37,896	910.3%	維持	老朽化に伴う施設の改築。 22年度 実施設計及び仮設園舎への移転 23～24年度 改築工事 24年度 新園舎への移転・仮設園舎解体工事 総事業費：6億6,955万円
	◆	19	小名木川保育園改築事業	31,527	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設の改築 23年度 実施設計 24～25年度 改築工事 27年度 新園舎への移転、旧園舎解体 総事業費：5億8,712万円
	◆	20	大島第四保育園耐震補強事業	7,133	189,347	96.2%	維持	耐震補強工事及び施設の改修。 21年度 仮設園舎への移転 22年度 耐震補強・改修工事、本園舎への移転 23年度 仮設園舎解体工事
	◆	21	東砂保育園耐震補強事業	133,334	14,227	837.2%	維持	耐震補強工事及び施設の改修。 22年度 設計、仮設園舎への移転 23年度 耐震補強・改修工事、本園舎への移転 24年度 園庭整備工事
	◆	22	亀戸第二保育園耐震補強事業	12,691	0	皆増	新規	耐震補強工事及び施設の改修。 23年度 設計、仮設園舎への移転 24年度 耐震補強・改修工事、本園舎への移転 25年度 園庭整備工事
	◆	23	東砂第二保育園耐震補強事業	12,028	0	皆増	新規	耐震補強工事及び施設の改修。 23年度 設計、仮設園舎への移転 24年度 耐震補強・改修工事、本園舎への移転 25年度 園庭整備工事、仮設園舎撤去
	◆	24	東陽保育園耐震補強事業	212	306	30.7%	維持	東京都が実施する合築の都営住宅の耐震補強工事に係る設計負担金。
	◆	25	(仮称)南砂六丁目地区保育園整備事業	0	17,904	皆減	廃止(事業終了)	
	◆	26	塩浜保育園改築事業	0	83,924	皆減	廃止(事業終了)	
0602多様な保育サービスの提供				135,903	108,116	25.7%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		♥	1	非定型一時保育事業	109,847	81,979	34.0%	レベルアップ	保護者が短期間の就労、通学、看病等でこどもの面倒をみるできない場合の一時預かり。 実施箇所数:区立保育所1園、公設民営保育所3園、私立保育所9園、認定こども園1園 23年度より、新たに私立保育所1園、認定こども園1園で実施。
			2	病後児保育事業	26,056	26,137	0.3%	維持	病気の回復期にある児童(医師が受け入れ可能と認めた場合には、病気の急性期にある児童も含む)の保育。 施設数:2か所 定員:8人
07子育て家庭への支援					17,914,848	15,404,607	16.3%		
0701子育て支援機能の充実					386,742	289,126	33.8%		
			1	次世代育成支援行動計画推進事業	497	3,804	86.9%	維持	次世代育成支援行動計画の進行管理及び次世代育成支援対策地域協議会の運営。
			2	子ども家庭支援センター管理運営事業	261,183	248,839	5.0%	レベルアップ	子育てに関する相談、ひろば、情報提供、地域活動の支援等を行う子ども家庭支援センターの維持管理及び運営委託。 施設数:5か所 23年度より、南砂子ども家庭支援センターで児童虐待対応体制を強化するほか、大島子ども家庭支援センターで、亀戸地区出張子育てひろば及びリフレッシュひととき保育定員を拡充。
			3	私立保育所子育てひろば事業	9,167	9,167	0.0%	維持	育児相談や育児講座等、身近な地域での子育て支援及び子育て啓発活動の助成。
			4	保育所地域活動事業	2,321	1,387	67.3%	レベルアップ	育児相談や育児講座等、身近な地域での子育て支援及び子育て啓発活動の助成。 23年度より、マイ保育園(かかりつけ保育園)登録制度を実施。
			5	ファミリーサポート事業	21,062	21,168	0.5%	維持	こどもを預かってほしい人(利用会員)と預かってくれる人(協力会員)の仲介。
		◆	6	深川北子ども家庭支援センター耐震補強事業	80,278	0	皆増	新規	耐震補強工事及び施設の改修。 21年度 実施設計 23年度 耐震補強・改修工事
		◆	7	大島子ども家庭支援センター改修事業	7,373	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設の改修。 23年度 実施設計 24年度 改修工事
			8	児童館子育てひろば事業	1,433	1,333	7.5%	維持	子育てに関する情報交換・悩み相談やこども向け体操等の行事。
			9	幼稚園地域幼児教育センター事業	3,428	3,428	0.0%	維持	有償ボランティアを活用し、未就園児対象の「親子登園」と在園児に対する「預かり保育」を実施。
0702多様なメディアによる子育て情報の発信					2,192	6,325	65.3%		
			1	赤ちゃんマップ事業	2,192	2,194	0.1%	維持	授乳、オムツ替え可能施設に旗を掲示し、携帯サイトを活用して施設を紹介。
			2	子育て便利帳作成事業	0	4,131	皆減	廃止(隔年実施)	

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の施策の実現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
				予算額 (千円)	予算額 (千円)			
			0703子育て家庭への経済的支援	17,525,914	15,109,156	16.0%		
			1 外国人学校保護者負担軽減事業	12,480	12,480	0.0%	維持	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料を補助。 対象者数:延1,560人
			2 ハッピーセカンド事業	0	3,066	皆減	廃止(事務事業統合)	
			3 児童育成手当支給事業	1,063,527	1,040,851	2.2%	維持	児童1人につき育成手当(月額1万3,500円)・障害手当(月額1万5,500円)を支給。 育成手当対象児童数:延74,200人 障害手当対象児童数:延3,900人
			4 児童扶養手当支給事業	1,545,327	1,442,829	7.1%	維持	前年所得に応じ手当を支給。 児童1人のとき 全部支給 月額4万1,720円 一部支給 月額4万1,710円～9,850円 児童2人のとき 月額5,000円を加算 児童3人以上のとき 月額3,000円ずつ加算 支給対象者:全部支給延2万300人、一部支給延1万7,700人
			5 子ども手当支給事業	10,370,567	7,950,247	30.4%	レベルアップ	中学校卒業までのこども1人あたりにつき月額1万3,000円を支給。 対象児童数:6万人 23年度より、3歳未満の支給額を月額2万円に増額。
			6 児童手当支給事業	0	444,408	皆減	廃止	
			7 ひとり親家庭等ホームヘルパー派遣事業	13,159	17,239	23.7%	維持	児童の保育等のためホームヘルパーを派遣。 派遣回数:2,100回
			8 ひとり親家庭等医療費助成事業	162,811	166,774	2.4%	維持	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費のうち、所定の一部負担金を除いた医療費を助成。 対象世帯:3,142世帯 対象者:4,495人
			9 子ども医療費助成事業	2,226,611	2,091,848	6.4%	維持	就学前の乳幼児に医療費を助成する事業に加え、中学校3年生までの通院・入院医療費を助成。 乳幼児医療対象者数:2万9,000人 小1～中3対象者数:3万1,000人
			10 ひとり親家庭休養ホーム事業	7,500	7,500	0.0%	維持	指定したレクリエーション施設の利用助成。 日帰施設利用者:3,750人
			11 母子家庭自立支援事業	21,950	3,838	471.9%	維持	母子家庭の母に対し、就業に結びつく職業訓練講座の受講料を助成。また、区の指定する就業に向けた資格取得のための修業期間のうち一定期間について訓練促進費を支給。
			12 母子生活支援施設運営費補助事業	68,009	67,557	0.7%	維持	区内の私立母子生活支援施設に対し、運営費を補助。
			13 母子緊急一時保護事業	1,440	1,440	0.0%	維持	緊急に保護を必要とする母子等を一時保護。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施策を組み合わせた実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		14	認可外保育施設保護者負担軽減事業	405,439	394,964	2.7%	維持	児童一人あたりの利用料の一部を、保護者の収入状況等に応じて補助。 補助額:1万円～4万円
		15	私立幼稚園等就園奨励事業	154,153	103,481	49.0%	維持	所得状況に応じた経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の負担較差是正のため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:1,551人
		16	幼稚園類似施設等就園奨励事業	10,016	7,674	30.5%	維持	所得状況に応じた経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の負担較差是正のため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:109人
		17	私立幼稚園等保護者負担軽減事業	532,204	489,371	8.8%	レベルアップ	保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:保育料補助 3,569人 入園料補助 1,400人 23年度より、入園料補助を6万円から7万円に増額。
		18	幼稚園類似施設等保護者負担軽減事業	40,414	43,005	6.0%	レベルアップ	保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:保育料補助 257人 入園料補助 109人 23年度より、入園料補助を6万円から7万円に増額。
		19	奨学資金貸付事業	66,365	73,557	9.8%	見直し	奨学資金(学資金及び入学準備金)の貸付け。 学資金貸付額(年額):公立9万6,000円 私立33万6,000円 入学準備金貸付額:公立5万円 私立10万円 23年度より、高校授業料の無償化に伴い、公立高校の学資金貸付額を見直し。
		20	私立高等学校等入学資金融資事業	553	648	14.7%	維持	私立高等学校等への入学に際して、必要な資金の融資をあっせんし、貸付に係る利子及び信用保証料を補助。 融資限度額:10万円以上100万円以内 利子補助率:1/2 信用保証料補助額:全額
		21	小学校就学援助事業	421,119	399,296	5.5%	維持	小学校への通学に伴い生じる学用品、通学用品費、給食費等の支給。 要保護児童数:222人 準要保護児童数:5,397人
		22	小学校特別支援学級児童就学奨励事業	2,490	1,925	29.4%	維持	通学に必要な学用品、通学費、給食費等の一部(通級指導学級については通級に係る通学費のみ)の補助。 対象者数:固定学級児童37人 通級指導学級児童130人
		23	中学校就学援助事業	396,793	342,280	15.9%	維持	中学校への通学に伴い生じる学用品、通学用品費、給食費等の支給。 要保護生徒数:189人 準要保護生徒数:2,885人
		24	中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	2,987	2,878	3.8%	維持	通学に必要な学用品、通学費、給食費等の一部(通級指導学級については通級に係る通学費のみ)の補助。 対象数:固定学級生徒数7人 通級指導学級生徒数60人

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
				予算額 (千円)	予算額 (千円)			
			04知・徳・体を育む魅力ある学び舎づくり	11,840,173	12,607,746	6.1%		
			08確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成	5,442,435	5,008,897	8.7%		
			0801学習内容の充実	2,909,364	2,538,034	14.6%		
			1 教科書採択事業	916	916	0.0%	維持	小中学校で使用する教科書及び特別支援学級用教科書の採択。
			2 研究協力校運営事業	2,830	6,366	55.5%	レベルアップ	希望する小中学校及び幼稚園に対して、教育課題研究及び成果発表の支援。 研究協力校：小中学校18校 幼稚園3園（合同研究1校・1園を含む） 23年度は、単年度校10校を指定。
			3 外国人講師派遣事業	143,627	138,382	3.8%	維持	外国人英語講師の派遣。 派遣回数：小学校各学級年間5回（5・6年生は年間20回） 中学校各学級週1回
			4 中学生海外短期留学事業	24,323	24,323	0.0%	維持	夏季休業中における、カナダへの短期留学（13日間）。 参加人数：39人
		♥	5 確かな学力強化事業	253,870	109,042	132.8%	レベルアップ	小学校4年生及び中学校1年生の全学級に学力強化講師を配置し、小学校は主に算数、中学校は学力強化を図る必要のある教科において少人数指導等のきめ細かな指導を実施。 配置内容：小学校 週5時間 中学校 週3～4時間 小学校5・6年生の理科教育の充実を目的として理科支援員を配置。 23年度より、小学校1年生の学級に少人数学習講師を配置し、実質的に30人以下での学習指導を推進。
			6 小学校管理運営事業	1,280,096	1,111,485	15.2%	レベルアップ	小学校の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数：44校 学級数：687学級 児童数：2万725人 23年度は、有明小学校が開校するほか、モデル事業として全小学校の図書館に専任の学校司書を配置。（緊急雇用）
			7 小学校特色ある学校づくり支援事業	29,600	23,000	28.7%	維持	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。 補助額：1校あたり50万円（小規模校は50万円上乗せ）
			8 小学校コンピューター教育推進事業	134,640	109,478	23.0%	維持	情報活用能力の育成を目的とした学校教育へのコンピューターの導入と、コンピュータールームの設置及びインターネットへの接続、またICT教育機器として電子黒板を普通教室用に設置。 パソコン配備数：1校あたり20台 電子黒板配備数：1校あたり3台
			9 小学校副読本支給事業	27,707	29,224	5.2%	維持	教科書の補助教材として使用する副読本（道徳、体育、社会科、環境教育）の配布。
			10 小学校就学事務	949	1,002	5.3%	維持	入学及び学級編制に係る事務。 児童数：2万725人

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
	11	小学校校務情報通信環境管理事業	89,953	77,736	15.7%	維持	教育インフラの強化、校務の効率化を目的に整備した校務情報通信環境の管理。教員用パソコンの管理及び設置、インターネットへの接続等を実施。	
	12	中学校管理運営事業	671,933	657,140	2.3%	レベルアップ	中学校の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数:23校 学級数:234学級 生徒数:7,273人 23年度は、有明中学校が開校。	
	13	中学校特色ある学校づくり支援事業	12,900	13,000	0.8%	維持	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。 補助額:1校あたり50万円(小規模校は50万円上乗せ)	
	14	中学校コンピューター教育推進事業	77,667	91,863	15.5%	維持	情報活用能力の育成を目的とした学校教育へのコンピューターの導入と、コンピュータールームの設置及びインターネットへの接続、またICT教育機器として電子黒板を普通教室用に設置。 パソコン配備数:1校あたり40台 電子黒板配備数:1校あたり3台	
	15	中学校副読本支給事業	11,876	7,066	68.1%	維持	教科書の補助教材として使用する副読本(道徳、社会科)の配布。	
	16	中学校就学事務	975	1,299	24.9%	維持	入学及び学級編制に係る事務。 生徒数:7,273人	
	17	中学校校務情報通信環境管理事業	41,969	36,219	15.9%	維持	教育インフラの強化、校務の効率化を目的に整備した校務情報通信環境の管理。教員用パソコンの管理及び設置、インターネットへの接続等を実施。	
	18	幼稚園管理運営事業	100,276	97,194	3.2%	レベルアップ	幼稚園の管理及び園行事や教材購入等の幼稚園運営。 園数:20園 学級数:68学級 園児数:2,038人 23年度より、区内私立保育所及び認証保育所との夏季プール交流活動を実施。	
	19	幼稚園特色ある教育活動支援事業	2,000	2,000	0.0%	維持	特色ある幼稚園づくりを展開するため、幼児教育の充実等の活動支援。 補助額:1園あたり10万円	
	20	幼稚園就園事務	1,257	1,299	3.2%	維持	入園及び学級編制に係る事務。 園児数:2,038人	
0802思いやりの心の育成			78,498	61,716	27.2%			
	1	健全育成事業	6,339	6,248	1.5%	維持	健全育成指導及び学校でのいじめ・不登校対策等の取り組み支援。	
	2	移動教室付添看護事業	7,159	6,996	2.3%	維持	日光高原学園での移動教室、臨海学校及び林間学校実施中における、安全確保のための看護師の同行。	
	3	修学旅行付添看護事業	7,214	6,901	4.5%	維持	修学旅行、富士見高原学園での移動教室及び夏季施設行事実施中における、安全確保のための看護師の同行。	

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施策を 組み た め の 現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
					予算額 (千円)	予算額 (千円)			
		4		日光高原学園管理運営事業	28,750	19,776	45.4%	維持	日光高原学園の維持管理。
		5		富士見高原学園管理運営事業	29,036	21,795	33.2%	維持	富士見高原学園の維持管理。
		0803健康・体力の増進			2,323,411	2,278,137	2.0%		
		1		部活動振興事業	26,632	25,342	5.1%	レベルアップ	外部指導員の活用や拠点校設置による部活動の振興。 23年度は、カヌー部の練習日を拡充するほか、セーリング部及びカヌー部において競技艇を購入。
		2		こども体力向上事業	12,980	12,056	7.7%	維持	小学校3校、中学校1校を体力向上推進校に指定し、こどもの体力向上活動の研究及び実践。 小中学校21校をスポーツ教育推進校に指定。
		3		小学校プール安全対策事業	6,811	6,811	0.0%	維持	授業中及び夏休みの学校プールにおける、児童の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
		4		小学校体力調査事業	3,721	3,591	3.6%	維持	スポーツテストの結果集計及び分析による体育指導法及び体力向上策の研究。
		5		小学校給食運営事業	1,277,393	1,244,528	2.6%	見直し	学校給食の運営。 23年度は、給食調理民間委託実施校を41校から43校に推進。 児童数：2万725人
		6		小学校保健衛生事業	261,324	246,956	5.8%	維持	健康診断及び学校内の衛生検査の実施。
		7		中学校プール安全対策事業	1,354	1,354	0.0%	維持	夏休みの学校プールにおける、生徒の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
		8		中学校体力調査事業	1,437	1,397	2.9%	維持	スポーツテストの結果集計及び分析による体育指導法及び体力向上策の研究。
		9		武道教材整備事業	3,564	17,054	79.1%	維持	24年度から新学習指導要領が実施され、保健体育において必修化される武道(柔道及び剣道)の授業実施のため、必要な教材を整備。
		10		中学校給食運営事業	539,925	539,490	0.1%	維持	学校給食の運営。 生徒数：7,273人
		11		中学校保健衛生事業	125,410	117,012	7.2%	維持	健康診断及び学校内の衛生検査の実施。
		12		幼稚園保健衛生事業	62,860	62,546	0.5%	維持	健康診断及び園内の衛生検査の実施。
		0804教員の資質・能力の向上			131,162	131,010	0.1%		
		1		教職員研修事業	9,643	5,539	74.1%	レベルアップ	指導力の向上を目的とした、職掌別、教科別研修。 23年度より、22年度10校でモデル実施した学校満足度向上コンサルタント派遣を、22～24年度の3か年での全校展開に拡充。
		2		教育調査研究事業	12,736	11,916	6.9%	維持	教育課程改善のための調査及び教員の研究活動への支援のほか、国の全国学力・学習状況調査の非抽出校において同様の調査を実施。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
				予算額 (千円)	予算額 (千円)			
	3		教育センター管理運営事業	108,783	113,555	4.2%	維持	教育センターの管理及びコンピューター研修等の運営。
09安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進				6,386,153	7,586,642	15.8%		
	0901個に応じた教育支援の推進			365,235	313,965	16.3%		
	1		日本語指導員派遣事業	14,696	14,696	0.0%	維持	授業や学校生活を支援するために、中国語等専門員を派遣。 派遣回数:850回
	2		学習支援事業	75,246	61,065	23.2%	レベルアップ	臨時講師によるADHD・LD児童等の学習支援。 23年度より、学習支援員の配置時間数を充実。
	3		土曜・放課後学習教室事業	34,588	39,882	13.3%	見直し	小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に学習教室を全校で実施。 授業回数:週2回 年間31週 23年度より、学習教室の講師配置時間を見直し。
	♥4		幼小中連携教育事業	51,845	45,383	14.2%	見直し	小1プロブレム防止に向け、基本的な生活リズムの定着等を図るため、支援員を配置。 配置内容:小学校 1年生全学級に4月～7月(全校) 23年度より、中学校1年生学級に対する支援員の配置を見直し。
	5		小学校特別支援教育事業	101,860	85,852	18.6%	レベルアップ	心身障害児の就学相談、就学後の各種支援の実施及び通常の学級に在籍する認定就学者への生活介助。 特別支援学級設置校:10校 24学級 情緒障害学級設置校(通級):3校 12学級 聴覚・言語障害学級設置校(通級):1校 4学級 児童数:63人 23年度は、24年度開設予定の有明小学校特別支援学級の開設準備のほか、就学相談心理専門員の1名増配置により、相談業務体制を強化。
	6		中学校日本語クラブ運営事業	9,377	9,256	1.3%	維持	非常勤講師による日本語の指導。 設置校:深川第八中学校
	7		中学校特別支援教育事業	35,739	26,420	35.3%	レベルアップ	就学時の相談及び就学後の各種支援。 特別支援学級設置校:5校 13学級 情緒障害学級設置校:2校 3学級 生徒数:107人 23年度は、24年度開設予定の有明中学校特別支援学級の開設準備。
	8		幼稚園特別支援教育事業	41,884	31,411	33.3%	維持	心身障害児介助臨時職員の配置及び就園相談。
	0902いじめ・不登校対策の充実			83,441	75,453	10.6%		
	1		適応指導教室事業	12,227	11,989	2.0%	維持	スクーリング・サポート・センターの適応指導教室(ブリッジスクール)における、サポートスタッフによる学習指導及び心のケア。 施設数:2か所 サポートスタッフ:6人

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組むための現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
	2		教育相談事業	71,214	63,464	12.2%	レベルアップ	教育相談員及びスクールカウンセラーによる学習、しつけ、いじめ、不登校等の相談。スクールカウンセラーを全小学校に週1回派遣。23年度より、児童数500人以上の学校への派遣時間を4時間から8時間に拡大。
	0903教育施設の整備・充実			5,937,477	7,197,224	17.5%		
	1		私立幼稚園施設整備資金融資事業	1,883	2,224	15.3%	維持	施設の新・増・改築に必要な資金の融資をあっせんし、貸付に係る利子を補助。融資限度額：300万円以上5,000万円以内 融資実行園：3園
	2		学校施設改築等基金積立金	13,985	75,219	81.4%	維持	将来の学校施設の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるための積立。
	3		学校安全対策事業	6,946	8,555	18.8%	維持	安全対策のための防犯ブザー配付等の実施。 防犯ブザー配付予定個数：4,658個
	◆	4	小・中学校改築事業	359,937	332,652	8.2%	維持	小・中学校の改築等工事期間中の収容対策として活用する旧南砂西小学校の大規模改修を実施するほか、旧大島南小学校跡地に仮設校舎を設置。
		5	小学校校舎維持管理事業	523,746	490,321	6.8%	見直し	小学校校舎等の維持管理。 23年度は、学校警備員の退職不補充により、警備委託実施校が1校増加するほか、学校用務職員の退職不補充により、新たに学校用務業務委託を1校で実施。
		6	小学校特別教室冷房化事業	1,174,774	0	皆増	新規	夏季期間の学習環境を良好に保つための特別教室等の冷房化工事。
	◆	7	川南小学校増築事業	26,379	18,396	43.4%	維持	児童数増加による教室不足解消のための仮設校舎の借上げ。 借上期間：16～22年度 仮設校舎解体：23年度
	◆	8	豊洲小学校増築事業	856,272	43,673	1860.6%	維持	児童数増加による教室不足解消のための校舎の増設。 竣工：23年度(24年度は外構工事等) 総事業費：9億8,744万7,000円
	◆	9	(仮称)豊洲西小学校整備事業	91,612	0	皆増	維持	人口急増の豊洲地区に新たな小学校を整備。 20年度 基本計画 21年度 地区整備計画・基本設計 23年度 実施設計 24～26年度 工事 27年度 開校 総事業費：44億7,460万8,000円
	◆	10	小学校大規模改修事業	589,638	0	皆増	新規	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の大規模改修。 実施設計：2校 工事：2校
	◆	11	小学校校舎改修事業	656,476	770,050	14.7%	維持	校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の改修及び校庭芝生化。
	◆	12	第五砂町小学校改築事業	0	37,013	皆減	廃止(事業終了)	
	◆	13	豊洲北小学校増築事業	0	16,352	皆減	廃止(事業終了)	

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
	◆	14	有明小学校整備事業	0	1,953,757	皆減	廃止(事業終了)	
		15	中学校校舎維持管理事業	223,795	211,197	6.0%	見直し	中学校校舎等の維持管理。 23年度は、学校警備員の退職不補充により、警備委託実施校が1校増加するほか、学校用務職員の退職不補充により、新たに学校用務業務委託を1校で実施。
		16	中学校特別教室冷房化事業	0	961,479	皆減	廃止(事業終了)	
	◆	17	第二亀戸中学校改築事業	64,725	31,480	105.6%	維持	老朽化による校舎の改築。 竣工:25年度(26年度は外構工事) 総事業費:21億4,743万4,000円
	◆	18	中学校大規模改修事業	564,116	30,300	1761.8%	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の大規模改修。 工事:1校
	◆	19	中学校校舎改修事業	243,825	379,332	35.7%	維持	校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の改修。
	◆	20	有明中学校整備事業	0	1,729,703	皆減	廃止(事業終了)	
	◆	21	日光高原学園耐震補強事業	35,609	0	皆増	新規	耐震診断結果に基づく、耐震補強工事。
		22	園舎維持管理事業	18,838	16,638	13.2%	維持	幼稚園園舎等の維持管理。
	◆	23	豊洲幼稚園増築事業	270,330	33,811	699.5%	維持	幼児増加による保育室不足解消のための園舎の増築及び仮設園舎の借上げ。 借上期間:18~23年度 22年度 実施設計 23年度 工事 24年度 仮設園舎解体 総事業費:3億56万1,000円
	◆	24	幼稚園耐震補強事業	35,452	0	皆増	新規	耐震診断結果に基づく、耐震補強工事。 補強工事:1園
	◆	25	幼稚園大規模改修事業	97,969	0	皆増	新規	老朽化による園舎等の大規模改修。 実施設計:1園 仮設園舎借上げ:1園
	◆	26	園舎改修事業	81,170	55,072	47.4%	レベルアップ	幼稚園園舎等の改修及び園庭芝生化。 23年度より、新たに1園で園庭の芝生化を実施。
10地域や教育関係機関との連携による教育力の向上				11,585	12,207	5.1%		
		1001地域に根ざした教育の推進		1,200	0	皆増		
		1	学校支援地域本部事業	1,200	0	皆増	新規	地域住民が学校の教育活動を支援するための組織に対する助成。
		1002開かれた学校(園)づくり		9,597	9,419	1.9%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の施策を実施するたため現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		1	学校選択制度運用事業	3,503	2,828	23.9%	維持	通学区域外の学校を選択できるようにするための資料「小学校ガイド」「中学校ガイド」の作成、配布及び希望校への入学手続。
		2	学校公開安全管理事業	3,950	3,950	0.0%	維持	学校公開の実施期間中における児童、生徒及び園児の安全確保のための安全管理員の配置。 回数：小中学校 1校あたり年3回各1週間程度 幼稚園 1園あたり年1回各3日間程度
		3	教育委員会広報事業	777	799	2.8%	維持	教育広報誌「こうとうの教育」の発行。 発行回数：年2回 発行部数：各3万6,000部
		4	学校公開講座事業	1,367	1,842	25.8%	維持	教諭が講師を務めることを基本としたパソコン、スポーツ等の講座を学校で開催。 実施校：5校 講座数：5コース
1003教育関係機関との協力体制の構築				788	2,788	71.7%		
		1	学習塾連携事業	0	2,000	皆減	廃止(事務事業統合)	
		2	PTA研修事業	788	788	0.0%	維持	PTA役員のスキルアップのための研修会。 基礎研修会、広報紙研修会、活動研修会。
05こどもの未来を育む地域社会づくり				2,142,227	1,815,357	18.0%		
11地域ぐるみの子育て家庭への支援				32,817	18,533	77.1%		
1101児童虐待防止対策の推進				26,536	11,994	121.2%		
		1	児童虐待対応事業	6,426	1,298	395.1%	レベルアップ	児童虐待に関する情報提供、虐待ケース会議の開催及び要保護児童対策地域協議会の運営。 23年度より、児童虐待対応体制強化のため、経験を有する非常勤職員1名を増員。
		2	子育てスタート支援事業	5,869	0	皆増	新規	特に支援が必要な母子を対象に短期間の宿泊または通所による母体回復及び育児指導等を実施。
		3	こども家庭支援士訪問事業	3,552	0	皆増	新規	こどもの養育が困難な家庭に安定的・継続的に支援を行えるよう、こども家庭支援士を派遣。
		4	こどもショートステイ事業	9,057	9,064	0.1%	維持	保護者等が病気・出産等でこどもを養育できない時に、短期間、宿泊を伴ってこどもを預かるサービス。 定員：3人
		5	養育支援訪問事業	1,632	1,632	0.0%	維持	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、居宅訪問により指導、助言を実施。
1102地域・家庭における教育力の向上				6,281	6,539	3.9%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		1	家庭教育学級事業	6,281	6,539	3.9%	見直し	こどもや障害児(者)の発達等の課題や、親及び支援者の役割と責任等についての学習を支援し、地域における子育て支援のネットワーク作りを推進するため、各種講座を開催。23年度より、自主グループ交流会を見直し。
12健全で安全な社会環境づくり				1,987,574	1,673,896	18.7%		
1201こどもが安全で健やかに過ごすことができる場の確保				1,812,019	1,498,309	20.9%		
	♥	1	放課後子どもプラン事業	425,630	163,824	159.8%	レベルアップ	放課後等に小学校を活用し、登録のある当該校の児童を対象とした遊びやスポーツ、文化活動等を実施。 放課後子ども教室と学童クラブを連携・一体的に実施する「江東きッズクラブ」の運営。 実施校数：直営5校、公設民営6校 23年度は、新たに7校で「江東きッズクラブ」を開設。
		2	放課後子ども教室事業	199,556	242,956	17.9%	維持	放課後や週末等に小学校を活用し、登録のある当該校の児童を対象とした遊びやスポーツ、文化活動等を実施。 実施校数：直営2校、公設民営7校
		3	学校開放事業	9,358	9,559	2.1%	維持	小学校・幼稚園の校庭及び施設を遊び場として開放。 実施学校(園)数：小学校41校 幼稚園4園
		4	ウィークエンドスクール事業	5,764	8,803	34.5%	維持	地域住民が主体となり、自然体験、社会体験、遊び等の講座を小学校を会場として週末に開催。 実施小学校：13校
		5	合宿通学事業	1,762	2,468	28.6%	維持	協調性や地域の教育力の向上を目的とした、地域の地区集会所等での2泊3日の指導ボランティアと過ごす合宿や、商店街等での職業体験。 実施校数：10校
		6	児童会館管理運営事業	55,499	55,897	0.7%	維持	施設の管理及び親子観劇会(年2回)、季節行事、月例行事開催。
		7	児童館管理運営事業	289,169	282,329	2.4%	レベルアップ	児童館の施設管理。 区立児童館：15館 公設民営児童館：3館 23年度より、江東きッズクラブの土曜日実施を4館から8館に拡大。
		8	学童クラブ管理運営事業	593,166	620,787	4.4%	維持	学童クラブの管理運営。 区立学童クラブ：28クラブ 受入：1,722人 公設民営学童クラブ：13クラブ 受入：877人
		9	私立学童クラブ補助事業	46,005	45,059	2.1%	維持	私立学童クラブに対する運営補助。 23年度：4クラブ 定員：196人
		10	こどもまつり事業	12,900	12,900	0.0%	維持	区民・児童の工夫による手作りのまつりを主体に、地域団体の協力を得て、5月の第3日曜日に開催。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
	◆	11	児童会館耐震補強事業	61,126	3,800	1508.6%	維持	公共施設耐震診断の結果、補強が必要と診断されたことに伴う耐震補強工事。 22年度 実施設計 23年度 工事
	◆	12	大島児童館改修事業	95,184	6,113	1457.1%	維持	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 22年度 実施設計 23年度 工事
	◆	13	古石場児童館改修事業	7,063	0	皆増	新規	耐震補強に伴う施設及び付帯設備の改修。 21年度 実施設計 23年度 工事
	◆	14	深川学童クラブ改修事業	5,205	0	皆増	新規	耐震補強に伴う施設及び付帯設備の改修。 21年度 実施設計 23年度 工事
	◆	15	平久学童クラブ改修事業	4,632	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 23年度 実施設計 24年度 工事
	◆	16	東雲児童館改修事業	0	6,113	皆減	廃止(単年度)	
	◆	17	毛利学童クラブ改修事業	0	37,701	皆減	廃止(単年度)	
1202こどもの安全を確保する地域環境の創出				175,555	175,587	0.0%		
		1	こども110番の家事業	1,665	1,697	1.9%	維持	登下校時の通学路等でこどもたちの安全を守るため、住宅・商店・事業所等を緊急避難場所に設定。 避難場所設置数:3,500か所
		2	児童交通安全事業	173,890	173,890	0.0%	維持	児童交通安全誘導員の配置による、児童の登下校時の安全確保。
13地域の人材を活用した青少年の健全育成				121,836	122,928	0.9%		
1301青少年の健全育成における関係機関・団体の連携の強化				15,808	15,630	1.1%		
		1	成人式運営事業	7,834	7,956	1.5%	維持	成人式の開催。 対象者:3,297人
		2	青少年問題協議会運営事業	2,078	2,078	0.0%	維持	青少年問題協議会の運営。
		3	青少年育成啓発事業	5,896	5,596	5.4%	維持	青少年の健全育成及び非行防止のための啓発活動、保護司会の活動支援。
1302青少年団体の育成や青少年指導者の養成				106,028	107,298	1.2%		
		1	青少年対策地区委員会活動事業	8,824	8,729	1.1%	維持	青少年健全育成活動をするための支援。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		2		青少年団体育成事業	3,933	5,065	22.3%	維持	江東ジュニアリーダーズクラブ、江東区少年団体連絡協議会の育成及び活動支援。
		3		青少年指導者講習会事業	5,984	6,091	1.8%	維持	地域子ども会等のリーダーとなるこどもの養成及び子ども会の世話役となる成人指導者のための講習会を開催。
		4		青少年講座事業	893	898	0.6%	維持	青少年の自己表現・自己形成等を目的とした講座の開催。 講座数:10講座
		5		少年の自然生活体験事業	11,646	11,729	0.7%	維持	国立中央青少年交流の家キャンプ場を中心としたキャンプ事業の開催。 参加者数:9地区 450人
		6		青少年委員活動事業	6,862	6,237	10.0%	維持	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に携わるための活動支援。
		7		青少年センター管理運営事業	67,886	68,549	1.0%	維持	青少年センターの管理、情報提供及び青少年の居場所づくり。
03区民の力で築く元気に輝くまち					7,874,253	7,943,298	0.9%		
06健全で活力ある地域産業の育成					1,179,791	1,036,549	13.8%		
14区内中小企業の育成					970,141	814,042	19.2%		
		1401経営力・競争力の強化			839,490	779,568	7.7%		
		1		特定商業施設出店指導事業	21	81	74.1%	維持	一定規模以上の商業施設が出店する際の周辺地域の生活環境を守るための出店計画の事前届出の受理及び指導。
		2		公衆浴場助成事業	34,270	32,210	6.4%	維持	設備改善及び菖蒲湯、銭湯めぐりウォークラリー等の事業に対する助成のほか、クリーンエネルギー化促進支援燃料費助成(月5万円)を実施。 対象浴場:30か所 助成限度額:設備改善 70万円、都市ガス転換設備改善 88万円 クリーンエネルギー化促進支援 90万円、菖蒲湯ほか2事業 4万円 銭湯の日 10万円、銭湯ウォークラリー 275万円
		3		中小企業活性化協議会運営事業	38	38	0.0%	維持	区内産業団体との意見交換及び連絡調整のための協議会を開催。
		4		中小企業景況調査事業	2,566	2,844	9.8%	維持	区内の景気動向を把握するための製造業ほか3業種にかかる景況調査。 実施回数:年4回四半期ごと
		5		中小企業施策ガイド発行事業	593	593	0.0%	維持	区の中小企業施策及び事業全般をまとめたガイドブック「ネットワーク江東」を発行。 発行回数:年1回 発行部数:7,000部
		6		経営相談事業	6,775	6,480	4.6%	維持	融資、経理等経営全般に関する相談及び新規開業に関するアドバイス。
		7		中小企業融資事業	660,988	617,394	7.1%	レベルアップ	区で定めた融資条件により運転資金や設備資金等の融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。 23年度は、景気対策資金の受付期限を24年3月まで延長。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
	8			産業展事業	4,358	4,358	0.0%	維持	区内産業のPRを目的に優秀な技術の紹介や製品を展示販売。区民まつり中央まつりに協賛として、同日、同会場にて開催。
	9			中小企業団体活動支援事業	10,467	12,967	19.3%	維持	組織の発展や後継者育成を目的として開催する講習会、研修会及び活性化を図るための展示会等に対する補助。21～23年度の3か年において、地場産業の振興のため、商工会議所が実施する木材産業振興事業に要する経費の一部を補助。
	10			勤労者共済支援事業	20,149	20,179	0.1%	維持	区内中小企業の勤労者等向けの総合的な福利厚生サービスを実施する「江東区勤労者福祉サービスセンター」に対する人件費等の運営経費の補助。
	11			産学公連携事業	13,210	5,899	123.9%	レベルアップ	大学が持つ技術やノウハウを活用し、企業が抱えている技術的課題を解決し、技術力の強化等を支援するための交流会、セミナーを開催。また、産学連携による新たな製品開発等を目指した相談窓口を設置し、有料の相談費用を補助するとともに産学共同で行う開発研究費を補助。 補助限度額：相談費用 3～5万円、共同研究費 300万円 23年度より、大学と伝統工芸の協働事業であるリ・デザイン事業を充実。
	12			新製品・新技術開発支援事業	15,492	6,492	138.6%	レベルアップ	技術開発力の向上を促進させるために新製品・新技術の研究及び開発費を補助。 補助限度額：300万円 23年度より、補助件数を拡大。
	13			販路開拓支援事業	20,300	20,300	0.0%	維持	区内産業の製品・技術力の紹介及び経営基盤強化のための支援。 補助限度額：展示会等出展 15万円または20万円、環境認証等取得 20万円または50万円 知的財産権取得 30万円、広告宣伝費 100万円 マーケティング調査費100万円
	♥14			商工情報ネットワーク化事業	24,567	24,267	1.2%	維持	企業間の情報交換や各種情報サービスを提供する中小企業支援サイト「K-NET」及びITに関する相談や交流の場としての中小企業情報交流室「ITパークこうとう」の管理運営。 また、ホームページ作成(リニューアル含む)にかかる経費の一部を補助。 補助限度額：5万円(中小企業団体の新規作成にかかる費用のみ30万円)
	15			BCP策定支援事業	265	265	0.0%	維持	自然災害等の緊急事態を想定したBCP(事業継続計画)を策定する際に、専門コンサルティングを利用した場合、その費用の一部を補助。 補助限度額：派遣1回あたり1万円、1企業5回を限度 補助件数：5件
	16			産業会館管理運営事業	25,431	25,201	0.9%	維持	施設の管理及び展示場、会議スペースの貸出。
1402後継者・技術者の育成					106,085	10,820	880.5%		
	1			優良従業員表彰事業	3,004	3,054	1.6%	維持	区内の中小企業に多年にわたり従事する勤務実績の優れた従業員を勤務年数により10年、20年、30年、40年の4種類で表彰。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施策を 組み た め の 現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
		2		優秀技能者表彰事業	951	951	0.0%	維持	永年同一業種に従事し優秀な技能・技術を有し、区内産業の発展と技能の継承に貢献した技能者を表彰。
		3		産業スクーリング事業	1,635	2,697	39.4%	維持	小・中学生及び保護者の体験学習または工場見学を受け入れた場合の教材費等を補助。 補助額:教材費等 受講者1人あたり700円
		4		インターンシップ事業	1,088	588	85.0%	レベルアップ	高校・大学等の学生を対象にインターンシップ(就業体験)を実施した場合の補助。 補助限度額:5万円 補助件数:20件 23年度より、補助件数を拡大。
		5		職場体験支援事業	1,610	3,530	54.4%	維持	教育委員会事務局が実施する職場体験事業に協力する中小企業に対する補助。 補助額:生徒1人につき1日あたり1,000円
		6		中小企業雇用維持・若年者就労支援事業	97,797	0	皆増	新規	正規雇用へ繋げるため、中小企業で一定期間の研修及び就労体験を支援。(緊急雇用)
				1403創業への支援	24,566	23,654	3.9%		
		1		創業支援セミナー事業	343	233	47.2%	維持	開業までの心得から創業に必要な知識、事業計画の立て方、資金調達まで創業の基礎を学ぶセミナーを開催。
		2		創業支援資金融資事業	24,223	23,421	3.4%	維持	区が定めた融資条件により創業に必要な運転資金及び設備資金について、融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。
				15環境変化に対応した商店街振興	169,795	194,582	12.7%		
				1501利用しやすい商店街の拡充	78,339	101,755	23.0%		
		1		商店街連合会支援事業	12,618	12,534	0.7%	レベルアップ	組織強化と所属する商店街の活性化を図るためのイベント、研修会及び区内共通商品券事業に対する補助。 イベント事業補助限度額:1事業あたり300万円 (ただし、都の補助を活用した場合には、600万円まで補助) 23年度は、プレミアム付区内共通商品券の発行に係る補助率を拡大。
		2		商店街活性化総合支援事業	16,148	40,161	59.8%	維持	環境整備事業や情報システム事業等に対する補助。 補助限度額:事業内容により100万円～5,000万円 補助件数:4件
		3		商店街コミュニティスペース運営支援事業	1,200	1,280	6.3%	維持	空き店舗を商店街が改装し、コミュニティスペースとして活用する場合の改修費及び家賃の補助。 補助限度額:改修 1商店街あたり250万円 家賃 1商店街あたり月額20万円 補助件数:家賃補助 2件

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		4	江東さざんかカード事業	48,373	47,780	1.2%	維持	子育て世帯、妊婦、高齢者、障害者及び難病患者が協賛店において各種特典を受けられる「さざんかカード」の発行並びに協賛店を対象者に広く紹介する冊子を発行。また、協賛店利用促進とさざんかカード事業周知を目的としたキャンペーンやイベントを実施。
		1502商店街イメージの改革		91,456	92,827	1.5%		
		1	地域商業活性化事業	1,500	1,500	0.0%	維持	地域商業の活性化のための取り組みとして開催されるイベント事業に対する補助。 補助限度額:50万円 補助件数:3件
		2	商店街イベント補助事業	70,667	71,610	1.3%	維持	集客力を高めるためのイベント事業等に対する補助。 補助限度額:1事業あたり600万円 補助件数:50件
		3	商店街装飾灯補助事業	18,289	14,717	24.3%	レベルアップ	装飾灯・アーケードの電気料金及び補修・再塗装・撤去に対する補助。 補助限度額: 装飾灯改修 1商店街あたり100万円(都の補助を活用した場合には、200万円) アーケード改修 1商店街あたり500万円(都の補助を活用した場合には、1,000万円) 補助件数:電気料金補助 44件、改修費補助 2件 23年度より、商店街振興組合等が設置している装飾灯に対する電気料補助単価を増額。
		4	魅力ある個店づくり推進事業	1,000	1,000	0.0%	維持	経営の革新や体質の改善等を図るための店舗施設の改装等に対して専門コンサルタント(商業施設士)を派遣。 派遣件数:10件
		5	大江戸線沿線商店街活性化事業	0	4,000	皆減	廃止(単年度)	
		16安心できる消費者生活の実現		39,855	27,925	42.7%		
		1601消費者情報の提供の充実		6,106	6,903	11.5%		
		1	消費者展事業	1,486	1,486	0.0%	維持	消費生活に関するテーマについての学習・研究成果の発表及び消費生活相談員による生活相談並びに魚・野菜の即売。 開催回数:年1回(2日間) 参加団体:18団体
		2	消費者講座事業	1,003	1,359	26.2%	見直し	消費者問題をテーマとした消費者講座、若者・高齢者対象の出張安全教室、団体に講師(コンシューマー・エイド)を派遣する出前講座の開催。 講座数:消費者講座 15回、出張安全教室 10回、 出前講座 10回 23年度より、講座の開催回数を削減。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		3	消費者情報提供事業	745	1,186	37.2%	維持	消費生活に必要な知識の普及を図るための情報提供。 「消費者センターだより」の発行:発行回数 年6回、発行部数 各5,000部 「江東区の消費者行政」の発行:発行回数 年1回、発行部数 250部
		4	生鮮食品学習事業	1,220	1,220	0.0%	維持	生鮮食品に対する理解を深めるための各種教室及び青空市への出店助成。 魚の調理教室:包丁の研ぎ方と旬の魚のさばき方実習 年3回 青果の料理教室:野菜のミニ講座と旬の野菜を使った調理実習 年3回 青空市への出店助成:3団体、各20万円
		5	消費者団体育成事業	1,652	1,652	0.0%	維持	江東区消費者団体連絡協議会に対する活動費助成及び消費生活向上のための研究調査委託。 助成額:155万2,000円 委託件数:年間1件
1602消費者保護体制の充実				33,749	21,022	60.5%		
		1	消費者相談事業	32,774	19,819	65.4%	レベルアップ	商品の購入、契約トラブル等の消費生活に関する相談。 実施場所:パルシティ江東2階消費者相談室 月～金曜日(第2・4月曜日は除く。ただし月曜日が休みの週の土曜日は実施) 福祉会館において出張講座・相談を開催。 23年度は、東京都消費者行政活性化基金を活用して消費者啓発活動等を充実。
		2	消費者センター管理運営事業	975	1,095	11.0%	維持	施設の管理及び消費者保護等に係る事務。
		3	計量器事前調査事業	0	108	皆減	廃止(隔年実施)	
07個性を尊重し、活かしあう地域社会づくり				5,890,371	5,119,470	15.1%		
17コミュニティの活性化				456,148	510,425	10.6%		
1701コミュニティ活動への参加の促進				106,355	103,211	3.0%		
		1	町会自治会活動事業	96,268	94,884	1.5%	レベルアップ	地域住民の相互親睦と福祉の向上及び区との協力体制を図るための支援。 町会自治会数:277団体 23年度より、掲示板の設置にかかる経費の一部を助成。
		2	コミュニティ活動支援事業	10,087	8,327	21.1%	レベルアップ	区民及び市民活動団体等のコミュニティ活動への参加促進及び団体活動の活性化を支援するほか、区民協働を推進するため、協働事業提案制度を実施。 23年度は、22年度協働事業提案制度採択事業を実施。 23年度実施事業: 平和の大切さを伝えるスクリーンシアター上演事業 外遊びを推進するプレーパーク(冒険遊び場)運営事業
1702コミュニティ活動の情報発信				8,798	0	皆増		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施策を 組みた めの実 の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
		1	コミュニティ活動情報発信事業	8,798	0	皆増	新規	町会・自治会、NPO、ボランティア等、公益的活動を行う団体のイベントや活動情報を、一元的に発信するポータルサイト「(仮称)コミュニティ活動支援サイト」の構築。
		1703コミュニティ活動の環境整備		281,783	348,137	19.1%		
		1	広報板維持管理事業	898	898	0.0%	維持	区及び官公署等のお知らせ用ポスター等を掲示する広報板の維持。 設置数:237基
		2	住居表示管理事業	2,649	3,236	18.1%	維持	住居番号の付定、住居表示証明書の発行、街区案内板・住居表示板等の管理。 街区案内板設置数:32基
		3	公共サイン維持管理事業	2,064	2,874	28.2%	維持	公共サインの維持管理。 設置数:大拠点サイン13基、中拠点サイン49基、小拠点サイン102基、 方向誘導サイン116基、定点サイン38基、Mサイン8基、iサイン1基
		4	町会自治会会館建設助成事業	28,000	20,000	40.0%	維持	町会・自治会会館の建設・修繕に対しその費用の一部を助成。 限度額:建設1,300万円 修繕600万円 設置50万円
		5	区民館管理運営事業	38,243	38,300	0.1%	維持	施設の管理。 施設数:7館(富岡・豊洲・小松橋・東陽・砂町・南砂・枝川)
		6	地区集会所管理運営事業	14,914	17,968	17.0%	維持	施設の管理。 施設数:36か所
		7	保養施設借上事業	137,040	137,591	0.4%	見直し	低額で利用できるよう民間の宿泊施設を区で借上。 通年施設:4施設(鬼怒川・伊東・箱根・湯河原) 夏季施設:2施設(岩井・千倉) 23年度より、夏季施設の借上室数を削減。
	◆	8	地区集会所改修事業	42,000	127,270	67.0%	維持	老朽化に伴う建物及び設備の改修。 23年度は2か所(千田・東砂南)を改修。
	◆	9	東陽区民館改修事業	15,975	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 23年度 実施設計 24年度 工事 総事業費 3億8,764万6,000円
		1704世代、国籍を超えた交流の促進		59,212	59,077	0.2%		
		1	姉妹都市・区内在住外国人交流事業	4,090	4,455	8.2%	維持	姉妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、 在住外国人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。
		2	区内在住外国人交流事業 1	-	-	-	廃止(事務事業統合)	
		3	外国人相談事業	245	245	0.0%	維持	外国人に対する区政や生活に関する相談。 定例相談:英語 月2回 中国語 月2回

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施策の実	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
					予算額 (千円)	予算額 (千円)			
	4			区民まつり事業	43,125	43,125	0.0%	維持	人情にあふれる快適な町づくりを目指し、区民の社会連帯の場、区民参加の相互協力の場として、中央まつりと地区まつり(亀戸・大島・砂町)を開催。
	5			江東花火大会事業	10,752	10,252	4.9%	レベルアップ	荒川・砂町水辺公園の江東花火大会を開催するために、江東花火大会実行委員会にその事業費の一部を助成。 23年度打ち上げ予定数:3,700発 23年度より、花火会場の警備強化にかかる助成金を増額。
	6			隅田川花火大会事業	1,000	1,000	0.0%	維持	伝統的かつ新しい下町文化形成の一助とするため、隅田川花火大会実行委員会(東京都・台東区・墨田区・中央区・江東区)が開催する隅田川花火大会の事業費の一部を負担。
18地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進					5,270,998	4,431,064	19.0%		
1801誰もが参加できる生涯学習・スポーツ機会の提供					5,219,543	4,376,459	19.3%		
	1			人権学習事業	1,093	1,093	0.0%	維持	人権に関する現代的課題を取り上げた学習講座の開催。 講座数:2講座
	2			生涯学習情報提供事業	249	255	2.4%	維持	ホームページによる、生涯学習・スポーツの人材情報、団体情報の提供。
	3			社会教育関係団体講習会事業	791	791	0.0%	維持	社会教育関係団体の登録等の手続き及び団体活動、自主企画講座の運営支援。
	4			少年運動広場維持管理事業	6,672	6,760	1.3%	維持	少年運動広場の維持管理。 施設数:4か所
	5			体育指導委員活動事業	5,978	6,896	13.3%	維持	各種スポーツ、レクリエーション行事で区民に指導や助言を行うための支援。
	6			地域文化施設管理運営事業	1,350,606	1,534,209	12.0%	維持	文化センター等の施設管理。また、一般教養・技芸習得講座やイベント、自主グループへの学習相談等支援。 施設数:8館
	7			スポーツ施設管理運営事業	1,605,375	1,853,553	13.4%	見直し	スポーツ施設の維持管理及びスポーツ教室等の実施。 施設及び施設数:区民体育館6か所 運動場2か所 野球場及び庭球場8か所 夢の島競技場 越中島プール 23年度より、屋外施設の指定管理者を変更。
	◆ 8			亀戸スポーツセンター改修事業	1,305,037	27,300	4680.4%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 22年度 実施設計 23年度 工事 総事業費 13億2,435万7,000円
	◆ 9			潮見運動公園改修事業	28,000	24,000	16.7%	維持	老朽化に伴う建物の改修、駐車場の増設等。 22年度 基本設計 23年度 実施設計 24年度 工事
	◆ 10			夢の島野球場改修事業	46,305	0	皆増	新規	老朽化に伴うグラウンド及び付帯設備の改修。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の実現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
	◆	11	江東区文化センター改修事業	0	77,341	皆減	維持	
		12	知的障害者学習支援事業	13,041	13,969	6.6%	維持	一般教養、スポーツ、レクリエーション等の学習支援活動。
		13	学童疎開資料室運営事業	526	1,000	47.4%	維持	江東図書館にある、学童集団疎開資料室の運営。
		14	図書館管理運営事業	815,055	826,301	1.4%	維持	区民の教養、調査、研究活動に資するための図書及びその他の資料収集、整理保存と提供。 区立図書館数：10館1分館1サービスコーナー
		15	図書館読書活動推進事業	5,204	0	皆増	新規	子育て関連施設等に対し、本の団体貸出及び読み聞かせボランティアを派遣するほか、読書環境サポーターの養成講座を実施。
	◆	16	江東図書館改修事業	35,611	0	皆増	新規	老朽化による施設改修及び耐震補強。 23年度 実施設計 24～25年度 工事 総事業費：7億288万1,000円
	◆	17	白河こどもとしゃかん改築事業	0	2,991	皆減	廃止(事業終了)	
		1802継続的な生涯学習・スポーツ活動への支援		51,455	54,605	5.8%		
		1	文化・スポーツ顕彰事業	890	937	5.0%	維持	文化・スポーツ活動を通じて、広く区民に敬愛され、社会に希望を与え、江東区の名を高めた者を表彰。
		2	区民スポーツ普及振興事業	21,871	21,816	0.3%	維持	区民の体力向上、少年スポーツ教室、こどもスポーツデー等の開催。
		3	区民体育大会事業	12,387	13,996	11.5%	維持	総合開会式及び30種目の体育大会の開催。
		4	江東シーサイドマラソン事業	12,350	13,310	7.2%	レベルアップ	夢の鳥競技場をスタート、ゴールとし、区の南部臨海地域を中心に行う、ハーフ及び10kmのマラソン大会の開催。 23年度より、抽選方式を導入するとともに、区民優先枠を設定。
		5	墨東五区競技大会事業	1,896	2,356	19.5%	維持	墨東地域五区における14種目競技会のうち、江東区が担当する競技会の開催。
		6	優秀選手及び功労者表彰事業	235	235	0.0%	維持	社会体育の普及・振興に寄与した体育功労者、体育優秀選手、体育優秀チーム、体育優良団体を表彰。
		7	東京国体事業	1,826	1,955	6.6%	維持	第68回国民体育大会(東京国体)の開催に向けた準備等。 江東区開催競技：水泳、セーリング、ライフル射撃(CP) 22年度：実行委員会の設立 23年度：開催に向けた準備等 24年度：リハーサル大会(プレ国体)の開催 25年度：国民体育大会(東京国体)の開催
		19男女共同参画社会の実現		163,225	177,981	8.3%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施 り組 たを 実の 現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
			1901男女平等意識の向上	6,400	6,793	5.8%		
	1		男女共同参画啓発事業	5,914	6,307	6.2%	維持	男女平等の社会的コンセンサスを形成するための普及啓発。 情報紙の発行。 発行回数：年2回 発行部数：15万4,000部
	2		男女共同参画苦情調整事業	486	486	0.0%	維持	男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる人権侵害についての苦情の申出に対する調査、是正勧告、意見表明等の苦情の調整。 苦情調整委員：2人
			1902性別によらないあらゆる活動への参加拡大	146,443	160,830	8.9%		
	1		男女共同参画推進センター管理運営事業	106,596	143,954	26.0%	維持	男女共同参画社会の推進のための拠点施設となるセンターの管理及び運営。 23年度より、直営化。
	2		男女共同参画推進センター一時保育事業	12,533	4,715	165.8%	維持	一時保育サービスの提供及び保育ボランティアの育成。
	3		パルカレッジ事業	2,567	2,551	0.6%	維持	男女共同参画社会について理解し、自己啓発のもと性別役割分業にとらわれない地域活動を推進するため、講義と討議を取り入れた学習講座を開催。また、地域活動のリーダーとなる人材を育成。 23年度より、男女共同参画地域リーダー育成事業を当該事業へ整理統合。
	4		男女共同参画学習事業	21,383	866	2369.2%	維持	男女共同参画意識の向上及び女性の経済的自立と自己実現の推進を図るため学習講座を開催。 講座数：40回
	5		男女共同参画活動援助事業	2,319	1,358	70.8%	維持	男女共同参画の視点を持って活動する団体に対する支援、学習団体の活動発表、交流の場となる男女共同参画フォーラム・パルシティまつりの開催。
	6		男女共同参画地域リーダー育成事業 2	-	-	-	廃止(事務事業統合)	
	7		男女共同参画審議会運営事業	1,045	1,045	0.0%	維持	江東区男女共同参画審議会の運営。 委員数：15人 開催回数：6回
	8		男女共同参画行動計画策定事業	0	6,341	皆減	廃止(事業終了)	
			1904異性に対するあらゆる暴力の根絶	10,382	10,358	0.2%		
	1		男女共同参画相談事業	10,382	10,358	0.2%	維持	家庭の問題や仕事のトラブル等の法律的相談、DVや対人関係等の女性のなやみ相談。 女性のための法律相談：毎週水曜日 女性のなやみとDV相談：週6回
			08地域文化の活用と観光振興	804,091	1,787,279	55.0%		
			20文化の彩り豊かな地域づくり	665,264	1,349,326	50.7%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
			2001伝統文化の保存と継承	312,019	960,068	67.5%		
		1	文化財保護事業	34,101	44,414	23.2%	維持	文化財保護に関する啓発・推進活動及び文化財の調査研究。
		2	文化財公開事業	11,842	12,052	1.7%	維持	旧大石家住宅をはじめとする有形・無形文化財及び民俗芸能の継承及び公開。
		3	文化財講習会事業	793	793	0.0%	維持	江東区の歴史や文化財に対する理解を深めるため、各種講習会を開催。
		4	郷土資料刊行事業	2,491	2,000	24.6%	維持	江東区の歴史・文化財に関する各種調査本の出版や情報誌の刊行。
		5	文化財保護推進協力員活動事業	1,000	1,000	0.0%	維持	地域において文化財保護活動を行うための活動支援。
		6	文化財ガイド員活動事業	1,115	975	14.4%	維持	江東区の文化財めぐり等を希望する依頼者に対し、文化財ガイド員が区の歴史や史跡等を案内。
		♥7	旧中川和船運航事業	12,000	0	皆増	新規	区の特徴である内部河川を活用して和船を運航するため、和船の新造等を実施。
		◆8	伝統芸能稽古場改修事業	11,487	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。
		◆9	芭蕉記念館改修事業	0	25,750	皆減	廃止(単年度)	
		◆10	深川江戸資料館改修事業	0	631,549	皆減	廃止(事業終了)	
		11	歴史文化施設管理運営事業	237,190	241,535	1.8%	維持	芭蕉記念館・深川江戸資料館及び中川船番所資料館の管理、資料等の展示及び俳句大会、和竿製作実演等の開催。
			2002芸術文化活動への支援と啓発	353,245	389,258	9.3%		
		1	江東公会堂管理運営事業	353,245	389,258	9.3%	維持	施設の管理及び舞台芸術の開催、芸術文化の普及、アマチュアへの支援。
			21地域資源を活用した観光振興	138,827	437,953	68.3%		
			2101観光資源の開発と発信	66,345	326,512	79.7%		
		♥1	観光PR事業	15,962	11,031	44.7%	維持	区の観光をテーマとしたオンラインフォトコンテストを開催。 区及び観光関係団体等による各種マップ・冊子作成。 区作成：観光イラストマップ、桜マップ、観光まちあるきガイド、お店の逸品等 観光関係団体作成：地域別商業観光マップ(下町ぶらりマップ)
		2	観光推進事業	29,806	6,972	327.5%	レベルアップ	観光推進プランに基づく観光事業を推進するほか、観光に関する問い合わせへの対応及び名産品・みやげ品の開発補助。 補助限度額：100万円 補助件数：3件 23年度は、舟運活用事業化の検討調査及び観光中間支援組織の設立準備を実施するほか、観光レトロ商店街整備における店舗正面装飾等を補助。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施 組りた め実 の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻未参照	事業概要
		3	観光イベント事業	20,577	20,578	0.0%	維持	観光客の誘致と新たな観光資源づくりに繋げるために、区の特性を生かした特色あるイベントを開催。また、各種団体が実施する観光イベントにかかる経費の一部を補助。
		♥4	観光レトロ商店街モデル事業	0	272,020	皆減	廃止(事業終了)	
		♥5	観光推進プラン作成事業	0	15,911	皆減	廃止(単年度)	
		2102観光客の受け入れ態勢の整備		69,393	107,152	35.2%		
		♥1	シャトルバス運行事業	39,149	55,291	29.2%	見直し	区内観光の利便性の向上を図るため、深川地区と臨海部を結ぶ直通バス(深川シャトル)を運行。 23年度より、バスラッピング広告を廃止。
		♥2	観光ガイド活用事業	3,058	2,044	49.6%	維持	観光推進のための観光ガイド活動の充実及びガイド用コースマップの作成。
		3	観光拠点運営補助事業	22,986	23,747	3.2%	維持	区民や観光客が利用できる観光拠点施設の管理運営に対する補助。 対象施設:深川東京モダン館
		♥4	観光情報発信コーナー開設事業	0	1,050	皆減	廃止(単年度)	
		♥5	亀戸観光拠点整備支援事業	4,200	25,020	83.2%	維持	亀戸地区の観光拠点施設の整備に対するコンサルタント派遣等の支援。 21~23年度:事業計画の策定 24年度:実施設計、建設工事
		2103他団体との連携による観光推進		3,089	4,289	28.0%		
		1	東京マラソンイベント参加事業	3,089	4,289	28.0%	見直し	東京都が主催する東京大マラソン祭り及び関連イベントへの参加、会場への無料バスの運行。 23年度より、東京大マラソン祭りのイベント参加に係る区の負担額を見直し。
04ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち				131,509,188	123,511,376	6.5%		
09健康で安心して生活できる保健・医療体制の充実				7,697,934	5,072,176	51.8%		
22健康づくりの推進				3,410,868	3,303,574	3.2%		
		2201健康教育、健康相談等の充実		1,810,795	1,809,723	0.1%		
		1	歯の衛生週間事業	808	813	0.6%	維持	区民の歯に対する衛生思想の普及向上のため、歯の衛生週間(6月4~10日)に歯の無料衛生相談、歯科口腔衛生講演会、ポスター掲示、パネル展示等を実施。
		♥2	健康プラン推進事業	4,189	4,037	3.8%	レベルアップ	生活習慣病の一次予防に重点を置いた「江東区健康プラン21」の推進。 プラン推進期間:16~25年度 23年度は、「歯の健康」を重点課題として、小中学生向けの講演会等を実施。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施 組り策 ためを 実の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		3	衛生統計調査事業	2,131	2,513	15.2%	維持	保健衛生行政運営に必要な資料を得るため、毎月発生している出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態調査。その他保健、医療、福祉、年金等生活の基礎的事項の各種調査の実施。
		4	保健相談所管理運営事業	120,977	136,106	11.1%	維持	保健相談所の管理運営。 施設数：4所(城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所)
		5	心身障害者施設等健康相談事業	15,100	15,365	1.7%	維持	心身障害者施設利用者等区民の健康管理に寄与するための健康相談及び健康診査。 実施会場：城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所 実施回数：各所月2回
		6	自殺総合対策・メンタルヘルス事業	1,758	0	皆増	新規	区全体で自殺対策に取組むため、職員向けのゲートキーパー養成研修や中小企業メンタルヘルス対策セミナー及び区民に対する自殺予防啓発を実施。
		7	公害健康被害認定審査事業	49,594	49,744	0.3%	維持	公害健康被害認定審査会の運営。 診査件数及び開催回数：公害健康被害認定審査会1,000件、年23回、公害健康被害診療報酬審査会1万9,000件、年12回、大気汚染障害者認定審査会2,000件、年12回
		8	公害健康被害補償給付事業	1,425,295	1,438,872	0.9%	維持	公害健康被害者に対する補償給付。 種別：医療費、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、療養手当、葬祭料 延対象者数：1万6,252人
		9	公害健康リハビリテーション事業	4,209	4,213	0.1%	維持	健康被害者のためのぜん息教室等リハビリテーション。 開催回数：成人ぜん息教室年2回、小児ぜん息教室年2回、呼吸体操教室年10回、水泳教室全8回(2クール)
		10	公害健康療育指導事業	84	84	0.0%	維持	療養器具の貸し出し、認定患者宅の訪問及び生活指導・相談の実施。
		11	公害健康相談事業	734	785	6.5%	維持	慢性の呼吸器疾患に関する相談及び指導。 実施日：毎月第2火曜日 自立支援型事業(ぜん息予防キットの貸出・指導)
		12	難病対策事業	15,898	16,037	0.9%	維持	難病患者、家族が安心して地域療養生活が送れるよう療養相談、訪問リハビリ、講演会を実施。
		13	精神保健相談事業	12,339	12,542	1.6%	維持	精神障害者とその家族に対し、相談・デイケア等を実施。
		14	健康センター管理運営事業	156,014	126,947	22.9%	維持	健康センター施設の管理及び健康増進事業・スポーツ振興事業の運営。
		15	栄養相談事業	1,665	1,665	0.0%	維持	離乳食相談や疾病の食事療法等、各個人に適した食生活の指導・相談。
		2202疾病の早期発見・早期治療		1,594,487	1,488,113	7.1%		
		1	歯科衛生相談事業	17,959	18,030	0.4%	維持	歯科健診及び歯科保健指導。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		2	高齢者健康診査事業	441,968	499,979	11.6%	維持	生活保護受給者等を対象とする健診及び医療保険者(国保等)が実施する特定健診等に付随する区独自の上乘せ健診の実施。 受診者数:5万人
		3	成人健康診査事業	184,801	213,988	13.6%	維持	生活保護受給者等を対象とする健診及び医療保険者(国保)が実施する特定健診等に付随する区独自の上乘せ健診の実施。 受診者数:2万人
		4	胃がん検診事業	49,062	48,967	0.2%	維持	胃がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:7,000人
		5	子宮がん検診事業	211,749	211,735	0.0%	維持	子宮がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:2万8,000人
		6	肺がん検診事業	32,561	20,320	60.2%	レベルアップ	肺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:4,000人 23年度より、40・45・50・55・60歳に対し個別通知による受診勧奨を実施。
		7	乳がん検診事業	164,049	151,724	8.1%	維持	乳がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:1万8,900人
		8	大腸がん検診事業	248,401	224,305	10.7%	見直し	大腸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:4万6,900人 23年度は、乳がん検診、子宮がん検診(ともに国補助事業除く)、大腸がん検診及び前立腺がん検診の受診案内等に係る経費を本事業に計上し、一括送付に見直し。
		9	前立腺がん検診事業	5,493	0	皆増	新規	前立腺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:1,000人
		10	子宮頸がん予防ワクチン助成事業	127,610	0	皆増	新規	子宮がん発症リスク減少のため、予防ワクチンの接種費用を助成。 接種者数:4,410人 22年11月から中学校1～3年生(13～15歳相当)を対象に事業を開始し、23年2月より高校1年生(16歳相当)まで対象を拡大。 なお高校2年生(17歳相当)は、国の補助事業に合わせ、22年度接種者のみ助成。
		11	骨粗しょう症予防健康診査事業	1,373	1,921	28.5%	見直し	骨粗しょう症予防のための健診。骨密度測定、保健指導、栄養指導。 受診者数:960人 23年度は、一般健康相談と同日実施により、健診体制を見直し。
		12	生活習慣病予防健康診査事業	9,147	9,196	0.5%	維持	生活習慣病を予防するための健診及び指導。 受診者数:1,200人
		13	歯周疾患検診事業	75,810	66,785	13.5%	レベルアップ	高齢期における歯の喪失を予防するため、口腔内を検査。在宅で寝たきりの要介護3以上、または身体障害者手帳1・2級の者については訪問検診を実施。 受診者数:8,750人 23年度は、受診対象年齢に20・25歳を追加。
		14	保健情報システム管理運用事業	23,805	20,447	16.4%	レベルアップ	検診等のデータを蓄積する保健情報システムの管理運用。 23年度は、保健情報システムを保健所と庁舎間で接続し、システム環境を整備。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施の現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比	改善方向	事業概要
					予算額 (千円)	予算額 (千円)			
		15		成人保健指導事業	699	716	2.4%	維持	がん検診の要精検者や肝炎ウイルス検診の陽性者に対し、専門医療機関への受診、治療、療養生活に関する支援・指導を実施。
		2203食育の推進			5,586	5,738	2.6%		
		♥1		食育推進事業	1,812	1,964	7.7%	維持	食に対する感謝の気持ちを育み、より良い食生活を実践し、健康で豊かな生活に寄与することを目的とした「江東区食育推進計画」の推進。
		2		食と健康づくり事業	3,774	3,774	0.0%	維持	区民の健康づくりに役立てるため、正しい栄養・食生活のあり方を普及。食生活・栄養に関する講義及び調理実習等の健康教育を実施。 実施回数：プレママ料理教室48回、食と健康づくり教室18回、食育応援講座38回
		23感染症対策と生活環境衛生の確保			1,005,953	954,861	5.4%		
		2301健康危機管理体制の整備			42,414	64,740	34.5%		
		1		感染症診査協議会運営事業	3,468	3,818	9.2%	維持	感染症診査協議会の運営。 結核治療費公費負担申請の医療内容の適否や、感染症により入院勧告を受けた患者の入院期間の延長等について審議。
		2		感染症対策事業	2,068	2,531	18.3%	維持	平時から感染症予防に関する啓発を実施するほか、腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢等の感染症発生時に、まん延防止のため患者の調査を実施。
		3		感染症医療給付事業	30,801	38,229	19.4%	維持	感染症による入院勧告を受け、治療を余儀なくされた区民に医療費を給付。 結核患者に対し、感染防止と適正な医療の普及のため医療費を給付。
		4		新型インフルエンザ対策事業	6,077	20,162	69.9%	維持	新型インフルエンザ対策として、感染予防物資の備蓄、地域医療体制の確保、区民への啓発活動等を実施。
		2302感染症予防対策の充実			867,170	794,581	9.1%		
		1		公害健康インフルエンザ助成事業	276	460	40.0%	維持	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく区内の被認定者が、インフルエンザ予防接種実施要綱に定める予防接種を受けた場合に、当該予防接種に係る自己負担額を助成。 対象者数：150人
		2		予防接種事業	850,482	776,047	9.6%	レベルアップ	予防接種法に基づく予防接種及び任意予防接種。 三種混合、二種混合、ポリオ、麻しん風しん混合、BCG、日本脳炎、インフルエンザ等。 23年度より、細菌性髄膜炎を予防するため、小児用肺炎球菌予防接種に対し4,000円を助成。 また、麻しん予防接種の未接種者に対して無償接種期間を延長。
		3		エイズ対策事業	2,265	2,413	6.1%	維持	エイズ及び性感染症に関する知識の普及と感染防止のための相談、検査及び予防啓発。
		4		結核患者家族・接触者検診事業	6,663	5,957	11.9%	維持	結核まん延防止のための結核患者の家族及び接触者に対する検診。
		5		結核管理検診事業	1,118	1,248	10.4%	維持	結核治療を終了した人の健康状態を把握するための検診。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
		6	結核DOTS事業	728	1,036	29.7%	維持	第三者による直接服薬確認療法を実施。
		7	腸内病原細菌検査(検便)事業	5,638	7,420	24.0%	維持	消化器系感染症まん延防止及び予防のための奨励・一般検便。
		2303生活環境衛生の確保		96,369	95,540	0.9%		
		1	環境衛生監視指導事業	16,395	19,789	17.2%	維持	区民生活の衛生を確保するため、生活衛生営業施設等の許可、各種検査、監視指導及び居住環境等に関する苦情、相談に対応。
		2	環境衛生教育事業	300	450	33.3%	維持	環境衛生の向上を図るための研修。 テーマ:施設の衛生管理、器具の消毒、感染症、手の衛生、健康管理、従業員衛生指導等
		3	食品衛生監視指導事業	33,820	32,349	4.5%	維持	区民の健康安全を図るため、食品関係営業施設の許可、監視、指導、食品等の試験検査及び苦情、相談に対応。
		4	食中毒対策事業	4,086	4,262	4.1%	維持	食中毒等の事故への対応と措置及び原因の調査、再発防止。
		5	食品衛生教育事業	1,521	1,523	0.1%	維持	食品衛生思想の普及と向上を図るため、講習会、ホームページ等による情報提供、街頭相談所の開設及び自治指導員研修会を実施。
		6	狂犬病予防事業	2,322	2,567	9.5%	維持	狂犬病予防法に基づき、犬による事故の未然防止を図るため、犬の登録、狂犬病予防注射接種、適正飼養を推進。
		7	動物愛護啓発事業	7,000	6,844	2.3%	維持	動物の虐待防止、適正な取扱い等を周知するための手引き、プレート等を配布。 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用を助成。
		8	そ族昆虫駆除事業	26,722	23,597	13.2%	レベルアップ	感染症を予防し、快適な生活環境を作るため、衛生害虫・ねずみの駆除、相談、指導、殺そ剤配布、スズメ蜂の巣の除去等を実施。 23年度は、希望する町会・自治会等に対し、低毒性の昆虫成長抑制剤を配付。
		9	医事・薬事衛生監視指導事業	3,629	3,585	1.2%	維持	薬事法及び医療法等に基づく薬局・毒物劇物販売業者等の薬事関係施設及び診療所等に係る許可・届出の受理及び監視指導。 市販家庭用品の有害物質含有検査。
		10	給食施設指導事業	574	574	0.0%	維持	食環境整備推進のための給食施設、食品関係業者、飲食店に対する指導。
		24保健・医療施策の充実		3,281,113	813,741	303.2%		
		2401保健・医療施設の整備・充実と連携の促進		2,640,416	144,680	1725.0%		
		1	土曜・休日医科診療・調剤事業	93,561	99,063	5.6%	維持	区民の生命と健康を守るための土曜準夜間、休日における診療及び調剤。 診療時間:土曜準夜間18:00～22:00、休日9:00～22:00 診療科目:内科、小児科
		2	休日歯科診療事業	19,104	18,834	1.4%	維持	区民の歯科急病への不安を解消するための輪番制による休日歯科診療。 診療時間:9:00～17:00 診療科目:歯科

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組を実施する現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		3	こどもクリニック事業	17,269	17,199	0.4%	維持	平日夜間における小児急病に対応するための小児診療。 診療時間:20:00~23:00 診療科目:小児科
	◆	4	南部地域総合病院整備事業	2,502,898	2,000	125044.9%	維持	豊洲地区に地域医療の中核的役割を果たす総合病院の整備にあたり、事業者に対する整備費の一部助成及び病院整備運営協議会を開催。
		5	歯科保健推進事業	5,110	5,110	0.0%	維持	地域の歯科保健の推進と一般歯科医療機関相互の連携及び一般歯科医療機関と病院等の高次歯科医療機関との連携を強化。 区民、特に障害等でかかりつけ歯科医を持ちにくい区民のために便覧やホームページ等の媒体を充実。
		6	医療相談窓口事業	2,474	2,474	0.0%	維持	医療に関する患者等からの苦情・相談に対応。医療機関への情報提供、指導の実施体制の充実により、医療機関における区民サービス向上。
2402母子保健の充実				640,697	669,061	4.2%		
		1	地区母子連絡会運営事業	170	170	0.0%	維持	地域母子保健の向上を図るための関連機関の連携会議。 実施回数:保健所・城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所各1回
		2	両親学級事業	15,467	15,416	0.3%	維持	妊娠、出産、育児等の知識を習得するための教室。
		3	新生児・産婦訪問指導事業	22,568	22,568	0.0%	維持	新生児とその産婦に対する家庭訪問指導。 訪問件数:4,000件
		4	妊婦訪問指導事業	80	80	0.0%	維持	20歳未満の妊婦・40歳以上の妊婦・多胎妊娠の女性の健康保持と不安解消のための、保健師による日常生活訪問指導。
		5	身体障害児療育指導事業	4,746	4,746	0.0%	維持	専門医の健診及び理学療法士の指導。
		6	母子健康手帳交付事業	1,585	1,585	0.0%	維持	母子健康手帳及び母と子の保健バッグの交付。
		7	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療給付事業	29,734	26,263	13.2%	維持	未熟児、妊娠高血圧症候群の妊婦に対し医療費を助成。
		8	療育医療給付事業	627	627	0.0%	維持	指定療育機関における入院医療と、日用品及び学用品を給付。
		9	乳児健康診査事業	82,205	81,932	0.3%	維持	乳児の健康を守るための4か月児健診、経過観察、6か月児健診、9か月児健診、精密健診の実施。 実施回数:4か月児健診144回、経過観察54回 実施件数:6か月児健診4,400件、9か月児健診4,150件、精密健診90件
		10	一歳六か月児健康診査事業	55,926	56,228	0.5%	維持	1歳6か月に達した幼児の健康診査及び経過観察。
		11	三歳児健康診査事業	33,503	32,848	2.0%	維持	3歳に達した幼児の内科健診、歯科検診及び精神発達面の相談・指導。
		12	妊婦健康診査事業	387,530	420,381	7.8%	レベルアップ	受診票利用による妊娠14回分の健診、超音波検査、妊婦歯科健診、里帰り出産等妊婦健診受診費助成を実施。 23年度は、ヒトT細胞白血病ウイルス(HTLV-1)抗体検査費を助成。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
				予算額 (千円)	予算額 (千円)			
	13		心の発達相談事業	4,458	4,123	8.1%	維持	児童の健全な成長と保護者の不安解消のため、心理相談員が継続した相談を実施。
	14		母親栄養相談事業	1,708	1,704	0.2%	維持	乳児を持つ母親の健康を守るための栄養指導及び相談を実施。
	15		子育て問題相談事業	390	390	0.0%	維持	虐待防止のための関係機関及びオブザーバーによるケース検討会。
10誰もが自立し、安心して暮らせる福祉施策の推進				123,811,254	99,479,009	24.5%		
25総合的な福祉の推進				32,129,582	30,541,453	5.2%		
2501相談支援体制の充実・手続きの簡素化				555,009	513,873	8.0%		
(一般会計分)				371,809	366,973	1.3%		
	1		民生委員推薦会運営事業	387	484	20.0%	維持	民生・児童委員推薦候補者の審査・推薦を行う民生委員推薦会の運営。 委員数:14人 開催回数:4回
	2		民生・児童委員活動事業	38,646	41,139	6.1%	維持	民生・児童委員のための会議、研修等の実施。 22年12月 民生・児童委員一斉改選(任期3年)。 定数:311人 区域担当292人 主任児童委員19人
	3		介護給付費等支給審査会運営事業	4,687	2,255	107.8%	維持	障害者自立支援法における審査会の運営、障害福祉サービスの申請者に対する障害者等の障害程度区分に関する審査及び判定業務等に係る事務。 障害福祉サービス申請件数:500人 医師意見書作成件数:500件 審査会開催数:24回
	4		地域自立支援協議会運営事業	356	462	22.9%	維持	相談支援事業をはじめとする地域の障害者福祉に関するシステムづくりにおいて、中核的な役割を果たす協議会の運営。
	5		在宅介護支援センター指導調整事業	4,003	4,003	0.0%	維持	在宅介護支援センター職員に対する相談・助言の実施及び運営協議会、連絡会、研修会の開催。
	◆6		地域包括支援センター整備事業	10,200	5,100	100.0%	レベルアップ	介護予防ケアマネジメントや総合相談等を実施する区内7か所目及び8か所目の地域包括支援センターを整備。 整備施設数:2か所
	7		在宅介護支援センター運営事業	313,530	313,530	0.0%	維持	在宅介護に関する各種相談、区で行う保健福祉サービスや介護保険の情報提供及び申請の代行等、高齢者福祉全般に係る相談業務。 実施箇所数:区内在宅介護支援センター20か所
(介護保険会計分)				183,200	146,900	24.7%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
	介護	8		地域包括支援センター運営事業	183,200	146,900	24.7%	レベルアップ	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、虐待の防止等権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援の包括的支援事業を実施。 実施箇所数：区内地域包括支援センター 8か所 区内在宅介護支援センター20か所(窓口機能分) 23年度中に、区内7か所目及び8か所目となる地域包括支援センターを開設。
				2502在宅支援サービスの拡充	17,740,203	4,818,265	268.2%		
				(一般会計分)	5,178,544	4,818,265	7.5%		
		1		社会福祉協議会事業費助成事業	170,060	157,277	8.1%	維持	江東区社会福祉協議会(ボランティアセンターを除く)事業費の助成。
		2		裁判員制度参加支援事業	132	148	10.8%	維持	裁判員制度に参加する際に必要な介護サービス費用等を一部助成。
		3		身体障害者緊急通報システム設置事業	1,291	1,567	17.6%	維持	急病等の緊急時にボタンを押すことで消防庁に通報できる機器を無料で設置。 新規設置数：7台
		4		重度脳性麻痺者介護事業	47,383	47,383	0.0%	維持	生活圏の拡大を図るため、重度の脳性麻痺者の介護を援助。 介護人は家族に限定され、月12回を上限。 対象者数：50人
		5		心身障害者紙おむつ支給事業	28,632	26,919	6.4%	維持	月1回紙おむつを無料で自宅に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 利用者数：現物 339人、現金 47人 支給内容：現物 区が作成したカタログから選択(月単位で上限あり) 現金 月額上限7,500円
		6		心身障害者福祉電話事業	2,968	3,306	10.2%	維持	基本料金及び通話料金(1か月600円を限度)等を助成。 利用世帯数：105世帯
		7		心身障害者寝具乾燥消毒・水洗い事業	1,640	1,842	11.0%	維持	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目：掛布団、敷布団、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数：乾燥消毒月1回(年10回)、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数：38人
		8		心身障害者出張調髪サービス事業	5,602	5,560	0.8%	維持	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：270人
		9		緊急一時保護事業	4,244	4,262	0.4%	維持	在宅障害者の保護者、家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の緊急時に保護を必要とする障害者を一時保護するため、区委託の障害者団体による所定場所での保護または区委託のヘルパーを障害者宅への派遣。 団体保護：一日380日、半日600日 派遣保護：宿泊 1日、日中 1日

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組を実施する施策の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		10	心身障害者家具転倒防止器具取付事業	185	274	32.5%	維持	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取り付け。 支給件数:10件
		11	重度障害者等在宅リハビリテーション支援モデル事業	9,982	8,356	19.5%	維持	在宅リハビリサポート医が作成・管理するリハビリの在宅訓練プログラムを重度障害者等が実践し、理学療法士等が障害者宅を訪問し、リハビリの助言や指導を実施。 対象者数:50人
		12	通所施設入所調整会議運営事業	0	51	皆減	廃止(事務事業統合)	
		13	介護給付・訓練等給付事業	3,688,862	3,381,785	9.1%	維持	障害者自立支援法に基づく介護給付、訓練等給付。 サービスの種類:(介護給付)居宅介護、重度訪問介護等 (訓練等給付)自立訓練、就労移行支援等
		14	高額障害福祉サービス費等給付事業	1,609	1,543	4.3%	維持	高額障害福祉サービス費、サービス利用計画作成費を給付。
		15	自立支援医療費給付事業(*心身)	568,250	522,410	8.8%	維持	日常生活能力や職業能力を回復するため、障害程度を軽減または除去する医療に要する費用を給付。
		16	療養介護医療費給付事業	3,418	3,418	0.0%	維持	病院等における機能訓練、療養上の管理及び看護等の医療に要する費用を給付。
		17	心身障害者日常生活用具給付事業	66,351	58,041	14.3%	維持	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目:入浴補助用具、ストマ用装具等51種目 給付件数:6,750件
		18	身体障害者住宅設備改善給付事業	13,490	15,269	11.7%	維持	日常生活の利便を図るため、その障害者が居住する住宅の設備改善に要する費用の一部を助成。 助成種目:小規模改修、中規模改修等4種目 助成件数:24件
		19	認知症高齢者支援事業	1,324	1,873	29.3%	維持	認知症高齢者本人や家族、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、介護支援専門員等からの相談支援及び認知症ケアに関わる専門職の研修会等の開催に加え、認知症サポーター養成講座・認知症予防講座を実施。
		20	訪問介護利用者負担軽減事業	159	159	0.0%	維持	障害者の中で低所得者(境界層該当者)の負担軽減を図るため、10%の利用者負担を全額免除。
		◆21	小規模多機能型居宅介護施設整備事業	0	39,927	皆減	廃止(事業終了)	
		22	高齢者寝具乾燥消毒・水洗い事業	2,160	2,385	9.4%	維持	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目:掛布団、敷布団、ベッドパッド、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数:乾燥消毒月1回(年10回)、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数:52人

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施策の実	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
				23 高齢者出張調髪サービス事業	19,251	16,203	18.8%	維持	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：1,200人
				24 高齢者紙おむつ支給事業	125,548	121,475	3.4%	維持	月1回紙おむつを無料で自宅に配送、 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 利用者数：現物1,530人、現金230人 支給内容：現物 区が作成したカタログから選択(月単位で上限あり) 現金 月額上限7,500円
				25 出張三療サービス事業	6,699	6,069	10.4%	維持	契約団体に所属する業者が無料(介護人は1割自己負担)で自宅に出張し、はり、きゅう、マッサージのサービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：本人500人、介護人60人
				26 食事サービス事業	71,840	72,180	0.5%	維持	食生活の向上及び安否確認のため、毎日昼食と夕食を配達。 配食数：延21万450食
				27 高齢者福祉電話事業	50,662	53,569	5.4%	維持	電話の貸与や基本料金及び通話料金(1か月600円を限度)等を助成。 利用世帯数：1,737世帯
				28 非常ベル及び自動消火器設置事業	5,042	2,974	69.5%	維持	自宅に無料で非常ベル・自動消火器を設置。 新規設置数：非常ベル38台、自動消火器28台
				29 補聴器支給事業	15,636	14,072	11.1%	維持	対象者に対し、1人につき1台に限り無料で補聴器を支給。 支給者：365人
				30 高齢者生活支援ホームヘルパー派遣事業	3,054	4,065	24.9%	維持	洗濯、掃除、外出支援等の生活支援を行うホームヘルパーの派遣及び要介護認定中に暫定で訪問介護を利用したが、非該当となったときの費用助成。 派遣回数：680回 費用助成：20人
				31 家族介護慰労金支給事業	500	500	0.0%	維持	介護者に慰労金を支給。 支給額：10万円 支給者数：5人
				32 高齢者日常生活用具給付事業	11,116	10,159	9.4%	維持	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目：シルバーカー、入浴補助用具等4種目 給付件数：730件
				33 高齢者住宅設備改修給付事業	74,085	75,565	2.0%	維持	日常生活の利便を図るため、その高齢者が居住する住宅の設備改修に要する費用の一部を助成。 助成種目：浴槽改修、トイレ改修等5種目 助成件数：235件
				34 高齢者家具転倒防止器具取付事業	3,459	3,459	0.0%	維持	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給件数：615件

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施策を ためたの 現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
					予算額 (千円)	予算額 (千円)			
		35		法人立施設短期入所送迎助成事業	7,634	8,357	8.7%	維持	自宅と施設間を寝台車等で送迎した短期入所事業所に対し、送迎費の一部を助成。 助成対象施設：12か所
		36		高齢者緊急通報システム設置事業	26,204	32,840	20.2%	維持	急病等の緊急時にボタンを押すことで、消防庁(無料)または警備会社(有料)に通報できる機器を設置。 消防新規設置数：70台(更新含む) 民間利用世帯数：420世帯
		37		介護保険施設管理事業	91,682	96,658	5.1%	維持	枝川高齢者在宅サービスセンター・在宅介護支援センター(居宅介護支援事業所)の管理運営及び民営化介護保険施設の管理。
		◆38		大島高齢者在宅サービスセンター改修事業	31,957	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。
		39		難病患者ホームヘルパー派遣事業	1,407	1,407	0.0%	維持	在宅の難病患者に身体介護、家事援助等のホームヘルパーを派遣。 派遣時間：延507時間
		40		難病患者日常生活用具給付事業	822	822	0.0%	維持	在宅の難病患者、小児慢性特定疾患児に、日常生活に必要な用具を現物で給付。 難病患者給付品目：パルスオキシメーター、電気式たん吸引器等17種目 小児慢性特定疾患児給付品目：パルスオキシメーター、電気式たん吸引器等13種目
		41		難病患者住宅設備改善給付事業	200	200	0.0%	維持	在宅の難病患者に、居住する住宅の設備改修に要する費用の一部を助成。
		42		自立支援医療費給付事業(*精神)	14,004	13,936	0.5%	維持	医療を必要とする精神障害者及び手術を伴った入院や長期的な通院となる18歳未満の児童への医療費の給付。
		(介護保険会計分)			12,561,659	11,890,181	5.6%		
		43		居宅介護サービス給付費	9,911,979	9,282,105	6.8%	維持	居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等)及び地域密着型サービス費用額の保険者負担分。
		44		居宅介護福祉用具購入費	44,100	33,600	31.3%	維持	在宅介護に要する福祉用具(入浴補助用具、腰掛便座等)購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり9万円(年度内支給限度基準額 1人あたり10万円)
		45		居宅介護住宅改修費	79,800	84,000	5.0%	維持	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり18万円(支給限度基準額 1人あたり20万円)
		46		居宅介護サービス計画給付費	858,480	798,840	7.5%	維持	ケアプランの作成に係る給付。
		47		介護予防サービス給付費	1,190,430	1,151,982	3.3%	維持	介護予防サービス(介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防福祉用具貸与等)及び地域密着型介護予防サービス費用額の保険者負担分。
		48		介護予防福祉用具購入費	18,600	18,000	3.3%	維持	在宅介護に要する介護予防福祉用具(入浴補助用具、腰掛便座等)購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり9万円(年度内支給限度基準額 1人あたり10万円)

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組むための実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
介護 保険 会 計	49		介護予防住宅改修費	51,300	48,000	6.9%	維持	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり18万円(支給限度基準額 1人あたり20万円)
	50		介護予防サービス計画給付費	153,300	156,300	1.9%	維持	介護予防ケアプランの作成に係る給付。
	51		特定入所者介護予防サービス費	1,530	1,350	13.3%	維持	ショートステイ利用時における食費・滞在費について、所得に応じた定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。
	52		介護予防元気いきいき事業	134,331	206,951	35.1%	維持	高齢者の運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上を図り、要支援・要介護状態になることを予防する通所型介護予防事業を実施。 実施箇所数:区内高齢者在宅サービスセンター17か所
	53		福祉会館介護予防グループ活動事業	3,306	3,220	2.7%	維持	高齢者が要介護状態になることを予防するため、転倒予防、認知症予防、閉じこもり予防を中心としたグループ活動事業を実施。 実施箇所数:福祉会館7館
	54		介護予防体力アップ事業	1,830	1,350	35.6%	レベルアップ	高齢者が要介護状態になることを予防するため、体力向上を中心とした通所型介護予防事業を実施。 実施箇所数:老人福祉センター3館、児童・高齢者総合施設1館 23年度より、新たに児童・高齢者総合施設(グランチャ東雲)で実施。
	55		高齢者訪問指導事業	2,450	3,500	30.0%	維持	希望者及び保険者が抽出した重複・頻回受診者に対する保健師・看護師訪問指導。 対象者数:200人
	56		生活機能評価事業	106,383	96,423	10.3%	レベルアップ	高齢者健康診査で、基本チェックリストにより把握された二次予防事業の対象者に対し、問診、身体計測、理学的検査、血圧測定、循環器検査、貧血検査及び血液化学検査を実施。 23年度より、高齢者健康診査の対象とならない被保険者について、基本チェックリストを郵送し回収。そのうち二次予防事業の対象となり、介護予防事業の参加意思がある被保険者に対し、医師の診断を実施。
	57		高齢者家族介護教室事業	3,240	3,960	18.2%	維持	介護の基本や食事生活等の様々なポイントを学んでもらうために家族介護教室を開催。 実施箇所数:区内高齢者在宅サービスセンター等18か所 開催回数:各6回
	58		住宅改修支援事業	600	600	0.0%	維持	契約する介護支援専門員がいない要介護・要支援認定者が住宅改修を行う際、それを支援する介護支援専門員が作成する住宅改修理由書について、介護支援事業者に対し支給。 支給件数:300件 助成額:1件2,000円
2503入所・居住型施設の整備・充実				9,479,954	9,165,039	3.4%		
(一般会計分)				1,313,114	1,035,659	26.8%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の施策を 実施する ための 現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		1	ミドルステイ事業	3,133	3,160	0.9%	維持	在宅の心身障害者を介護している保護者または家族が疾病等のため家庭での介護が困難となった場合の施設での保護。 施設名称:知的障害者更生施設 第二大島恵の園 施設所在地:東京都大島町差木地1番地 利用期間:1か月以内
		2	心身障害者入所措置事業	206	617	66.6%	維持	介護者の状況等で緊急性を要する場合に限り、自立支援給付が決定するまでの入所の措置。 措置者数:身体障害者延10人、知的障害者延10人
		3	知的障害者入所更生施設(恩方育成園)整備事業	3,750	3,750	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		4	知的障害者入所更生施設(バサージュいなぎ)整備事業	1,500	1,500	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		5	知的障害者入所更生施設(愛幸)整備事業	3,000	3,000	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		6	知的障害者入所更生施設(やすらぎの杜)整備事業	3,000	3,000	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		7	知的障害者ショートステイ推進事業	949	949	0.0%	維持	在宅の知的障害者を介護している保護者または家族の疾病等の事由により介護が困難になった場合に知的障害者を一定期間保護するため、入所施設の短期入所枠を確保。
		8	障害者グループホーム援護事業	26,155	28,797	9.2%	維持	グループホームで生活する知的障害者への家賃助成及び本区の知的障害者を受け入れている区外法外グループホームの運営者に対し、運営費を助成。 入所者数:延976人
		9	心身障害者生活寮運営事業	24,637	23,854	3.3%	維持	共同生活をしながら食事の提供や健康管理、生活指導等の日常生活を支援する生活寮及び一時的に介護することができないときに、食事の提供等の日常的な世話をを行う一時保護事業を実施するリバーハウス東砂の運営及び医療的ケアが必要な緊急一時保護を利用する在宅重度障害者に対する看護師の派遣。 定員数:生活寮6人、緊急一時保護4人
		10	心身障害者生活寮運営費助成事業	14,397	15,842	9.1%	維持	生活寮の運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数:2か所
		11	精神障害者グループホーム運営費助成事業	8,580	9,691	11.5%	維持	精神障害者グループホームの運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数:5か所
		◆12	認知症高齢者グループホーム整備事業	148,500	131,383	13.0%	レベルアップ	認知症高齢者グループホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 23年度は、新規に整備する1か所(3ユニット)に対し整備費を助成。
		◆13	特別養護老人ホーム等(深川愛の園)整備事業	10,800	10,800	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆14	特別養護老人ホーム(すずうらホーム)整備事業	1,700	1,700	0.0%	維持	特別養護老人ホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施策を組み合わせたものの現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
				予算額 (千円)	予算額 (千円)			
	◆	15	特別養護老人ホーム等(らん花園)整備事業	19,400	19,400	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
	◆	16	特別養護老人ホーム等(コスモス)整備事業	17,800	17,800	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
	◆	17	特別養護老人ホーム等(三井陽光苑)整備事業	14,200	14,200	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
	◆	18	特別養護老人ホーム等(あじさい)整備事業	9,600	9,600	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
	◆	19	特別養護老人ホーム等(東雲芳香苑)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
	◆	20	特別養護老人ホーム等(カメリア)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
	◆	21	特別養護老人ホーム等(第14特養)整備事業	200,000	0	皆増	新規	特別養護老人ホーム等整備予定地の土壌汚染対策工事を実施。
		22	民営化介護保険施設運営支援事業	517,425	494,010	4.7%	レベルアップ	民営化した区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター、居宅介護支援事業者に対し、3か月分の事業運転資金を貸付け。 23年度は、旧区立江東ホーム及び北砂ホームに電子錠システムを導入。
	◆	23	都市型軽費老人ホーム整備事業	13,500	0	皆増	新規	都市型軽費老人ホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		24	養護老人ホーム入所措置事業	235,930	237,714	0.8%	維持	食事やその他日常生活に必要なサービスを提供する養護老人ホームへの入所等の措置。
		25	特別養護老人ホーム入所措置事業	892	892	0.0%	維持	老人福祉法第11条第1項第2号の規定による、特別養護老人ホームへの入所等の措置。
	◆	26	地域密着型介護施設整備事業	30,060	0	皆増	新規	住みなれた地域での暮らしを継続できるよう、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設及び緊急ショートステイを整備(保育所と合築)。 21年度 基本設計 22～23年度 実施設計・工事
			(介護保険会計分)	8,166,840	8,129,380	0.5%		
	介護保険	27	施設介護サービス給付費	7,370,040	7,370,980	0.0%	維持	施設サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)費用額の保険者負担分。
	介護保険	28	特定入所者介護サービス費	796,800	758,400	5.1%	維持	介護保険施設等における食費・居住費について、所得に応じた定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。
			2504質の高い福祉サービスの提供	4,354,416	4,154,095	4.8%		
			(一般会計分)	3,418,543	3,276,704	4.3%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要	
h	♥	1		福祉サービス第三者評価推進事業	41,400	23,850	73.6%	レベルアップ	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、区直営施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数：認知症高齢者グループホーム12か所、小規模多機能型居宅介護3か所、特別養護老人ホーム3か所、介護老人保健施設2か所、区立保育所11か所、公設民営保育所4か所、認証保育所14か所 23年度より、障害者通所支援施設20か所を実施。	
		2		認定調査等事業	2,313	8,308	72.2%	維持	障害者自立支援法に基づき、障害程度区分の認定に要する所定項目の調査、サービス利用意向聴取及び概況調査等を行う相談支援。	
		3		障害者計画進行管理事業	6,303	9,374	32.8%	レベルアップ	江東区障害者計画・障害福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する推進協議会の運営。 23年度は、次期障害者計画・障害福祉計画を策定。	
		4		高齢者保健福祉計画進行管理事業	10,144	7,691	31.9%	レベルアップ	高齢者保健福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する計画推進会議、地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会の開催。 23年度は、次期の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定。	
		5		介護サービス利用者負担軽減事業	6,086	6,086	0.0%	維持	低所得者で特に生計が困難な介護保険サービス利用者に対し、自己負担額を1/4(高齢福祉年金受給者は1/2)軽減。 軽減確認証発行者数：150人	
		6		介護保険会計繰出金	3,352,297	3,221,395	4.1%	レベルアップ	介護保険会計への繰出金。 介護保険事業に係る職員の給与費 介護保険事業の運営に係る事務費 介護給付及び予防給付に要する費用 地域支援事業に要する費用 23年度は、地域包括支援センターの増設等、地域支援事業を充実。	
		(介護保険会計分)				935,873	877,391	6.7%		
			7		介護保険運営事業	16,160	15,718	2.8%	維持	介護保険制度の円滑な運営のための事務及び「介護保険なんでも相談窓口」の運営。
			8		指導検査体制整備事業	0	902	皆減	廃止(事務事業統合)	
			9		国民健康保険連合会負担金	428	540	20.7%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
			10		賦課徴収事務	41,712	42,283	1.4%	維持	被保険者証発行等資格に係る事務及び保険料の賦課、徴収に係る事務。
			11		介護認定審査会運営事業	50,177	43,657	14.9%	維持	介護認定審査会の運営及び要介護認定等申請者に対する認定結果通知等に係る事務。 要介護認定等申請見込件数：1万7,927件 介護認定審査会開催見込数：400回
		12		認定調査等事業	201,738	169,269	19.2%	維持	要介護認定等申請者に対する認定調査及び主治医意見書に係る事務。 要介護認定等申請見込件数：1万7,927件	

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組むための実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
介護保険会計	13	被保険者啓発事業		7,023	7,738	9.2%	維持	国民健康保険事業のPR。
	14	審査支払手数料		32,460	30,861	5.2%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査及び支払事務に係る手数料。
	15	高額介護サービス費		383,670	372,390	3.0%	維持	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護サービス費として支給。
	16	高額医療合算介護サービス費		81,000	75,000	8.0%	維持	医療保険及び介護保険両制度における自己負担額の合計額が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護サービス費として支給。
	17	財政安定化基金拠出金		1	1	0.0%	維持	介護保険財政の安定化に資するため、介護保険法の規定に基づき東京都が設置する介護保険財政安定化基金に対する区拠出金。
	18	介護費用適正化事業		14,184	12,259	15.7%	維持	適切な介護サービスの提供と介護給付費の請求の検証及び地域密着型サービス提供事業所については調査、指導監督。
	19	介護給付費準備基金積立金		1,300	1,730	24.9%	維持	計画期間における財政の均衡を保つための積立て。
	20	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金		20	43	53.5%	維持	介護従事者の処遇改善のために行われる、介護報酬改定に伴う第4期計画期間の介護保険料上昇分を抑制するための積立て。
	21	第一号被保険者保険料還付金		6,000	5,000	20.0%	維持	過誤により徴収した第一号被保険者保険料の還付金。
	22	返納金		100,000	100,000	0.0%	維持	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。
26地域で支える福祉の充実			1,865,540	3,126,022	40.3%			
2601高齢者の生きがいづくりと能力活用の支援			1,740,922	3,004,223	42.1%			
	1	シルバー人材センター管理運営費補助事業	89,907	99,907	10.0%	維持	民間企業、公共団体、一般家庭等から仕事を引き受け、会員とその仕事のコーディネートを行うシルバー人材センターの管理運営費の一部を助成。	
	2	敬老の集い事業	9,037	9,037	0.0%	維持	長寿を祝うために敬老の集いを開催。	
	3	敬老祝金支給事業	71,870	70,462	2.0%	維持	喜寿1万円、米寿2万円、長寿3万円を各地区民生委員を通じて贈呈。 贈呈者数：喜寿3,760人、米寿1,270人、長寿290人	
	4	ふれあい入浴事業	107,863	107,863	0.0%	維持	公衆浴場で提示することにより1回200円で入浴することができる「ふれあい入浴証」を交付。	
	5	老人クラブ支援事業	38,415	39,426	2.6%	維持	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成、優良クラブ・功績者の顕彰及び指導者や役員の研修会や講座の開催。 対象クラブ数：123クラブ	
	6	老人クラブ芸能大会事業	1,435	1,546	7.2%	維持	民謡やコーラス等、日頃の老人クラブ活動の成果を発表するため、深川・城東両地区ごとに芸能大会を開催。	
	7	老人クラブ作品展覧会事業	426	455	6.4%	維持	絵画や書道、手工芸品等、日頃の趣味や教養活動の成果を発表するため、作品展覧会を開催。	

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組むための現	実施する施策の実現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
					予算額 (千円)	予算額 (千円)			
	8			老人クラブ歩行会事業	3,950	4,005	1.4%	維持	健康増進を目的に、関東近郊の行楽地において歩行会を開催。
	9			老人クラブ友愛実践活動事業	832	832	0.0%	維持	一人暮らしや虚弱高齢者を定期的に訪問し、安否確認や簡単な身の回りの世話等を行う老人クラブのボランティア活動に対する助成。 助成クラブ数: 67クラブ 助成限度額: 1万2,000円
	10			高齢者代表訪問事業	229	229	0.0%	維持	長寿を祝って、区長が高齢者代表者宅を訪問。
	11			自悠大学事業	24,706	0	皆増	新規	高齢者の学習意欲を支援するため、歴史・区政・健康等について学ぶ特別教養講座を実施。 開催箇所: 4か所
	12			高齢者総合福祉センター管理運営事業	65,030	66,216	1.8%	維持	施設の維持管理。 施設概要: 1F 東陽福祉会館 2F 社会福祉協議会、シルバー人材センター、権利擁護センター 3F 東陽高齢者在宅サービスセンター、在宅介護支援センター 地域包括支援センター 4~6F シルバーピア(ピアこうとう)
	13			老人福祉センター管理運営事業	177,285	218,416	18.8%	見直し	施設の管理及び健康事業、教養事業、老人クラブ等のサークル活動の援助等の事業運営。 施設数: 4施設 23年度より、指定管理者を社会福祉協議会からNPO法人へ変更。
	14			福祉会館管理運営事業	70,614	98,876	28.6%	維持	施設の管理及び和室、洋室、軽体育室、浴室等の運営や生きがいづくり、健康づくり等の事業運営。 施設数: 7施設
	15			児童・高齢者総合施設管理運営事業	352,468	0	皆増	新規	児童・高齢者総合施設の管理運営及び高齢者の健康維持等に資する講習会やこどもとの交流機会となるイベント等の開催。
	16			夢の島いこいの家管理運営事業	0	88,471	皆減	廃止	
	◆ 17			古石場福祉会館耐震改修事業	726,855	0	皆増	新規	耐震補強工事及び施設の改修。 21年度 耐震補強設計 23年度 耐震補強工事 総事業費: 7億4,004万6,000円
	◆ 18			児童・高齢者総合施設整備事業	0	2,146,643	皆減	廃止(事業終了)	
	◆ 19			東砂福祉会館耐震改修事業	0	51,839	皆減	廃止(事業終了)	
2602福祉人材の育成					84,113	108,098	22.2%		
	1			ボランティアセンター運営費助成事業	33,622	37,621	10.6%	維持	ボランティアセンター運営費の助成。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		2	手話通訳者・協力員養成事業	3,858	3,903	1.2%	維持	手話通訳者、手話協力員を養成するため、手話講習会を開催。 受講者数:202人
		3	介護従事者確保支援事業	30,227	52,379	42.3%	レベルアップ	介護従事者確保のため、区内特別養護老人ホーム運営事業者が実施する住宅借上経費の一部補助及び福祉のしごと相談・面接会を年2回開催するほか、新規開設介護事業者に対し、職員訓練人件費及び職員募集経費等を助成。 23年度は、区内在住で介護施設への就労を希望する外国人及び現に就労している外国人を対象とした介護のための日本語教室を開催。
		4	福祉インターンシップ事業	15,067	12,856	17.2%	レベルアップ	3ヵ月間福祉の仕事の有償で体験する機会を提供。(緊急雇用) 23年度は、募集人数を25人から30人に拡大。
		5	シニア世代地域活動あと押し事業	1,339	1,339	0.0%	維持	生きがいづくりに対する意識の高揚を図るとともに、健康で生きがいを持った生活を送るため、シニア世代に対する社会参加や社会貢献活動に参加するための支援。
2603地域ネットワークの整備				40,505	13,701	195.6%		
		1	声かけ訪問事業	7,207	7,108	1.4%	維持	安否の確認及び孤独感の緩和を図るため、乳酸菌飲料の自宅への配達とあわせて訪問。 訪問回数:週3回 利用者数:450人
		2	電話訪問事業	8,293	4,627	79.2%	維持	安否の確認及び孤独感の緩和を図るため、電話訪問員が電話で訪問。 訪問回数:週1回 利用者数:300人
	♥	3	高齢者地域見守り支援事業	22,742	1,966	1056.8%	維持	一人暮らし高齢者等の社会的孤立や孤独死を防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制の構築を支援。
		4	高齢者あんしん情報キット配布事業	2,263	0	皆増	新規	かかりつけ医、服薬内容及び緊急連絡先等の情報を入れ、冷蔵庫に保管することのできる「高齢者あんしん情報キット」を配布。
27自立と社会参加の促進				89,816,132	84,771,725	6.0%		
2701権利擁護の推進				43,590	45,823	4.9%		
	♥	1	権利擁護推進事業	32,780	35,238	7.0%	維持	判断能力の不十分な方の福祉サービス利用支援、日常生活自立支援、成年後見制度に関する相談、成年後見申立て支援、成年後見人の育成・サポート等を行う成年後見制度推進機関である権利擁護センター「あんしん江東」及び福祉サービス向上委員会の運営。
	♥	2	成年後見制度利用支援事業	3,649	2,977	22.6%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、家庭裁判所への申立て費用、後見人等に支払う報酬を助成。 助成件数:審判申立て3件、成年後見人報酬10件

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	実施の現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
					予算額 (千円)	予算額 (千円)			
	♥	3		心身障害者区長申立支援事業	178	303	41.3%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
	♥	4		高齢者区長申立支援事業	1,276	1,309	2.5%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
		5		高齢者虐待防止事業	5,157	5,666	9.0%	維持	虐待を受けている高齢者の迅速で適切な保護を行うための緊急保護用ベッドの確保及び高齢者の虐待防止のための啓発。 確保床数:1床
	♥	6		精神障害者区長申立支援事業	550	330	66.7%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
2702障害者の社会参加の推進					4,567,841	4,452,873	2.6%		
		1		勤労障害者表彰事業	126	126	0.0%	維持	長期にわたり企業で就労に励む身体障害者、知的障害者及び精神障害者の勤労者を表彰。
		2		身体・知的障害者相談事業	963	968	0.5%	維持	障害者の生活等に関する相談。 相談員数:身体障害者17人、知的障害者7人
		3		高次脳機能障害者支援促進事業	3,400	1,242	173.8%	維持	高次脳機能障害に係る相談及び関係機関との地域ネットワークの構築。
		4		点訳サービス事業	1,097	1,097	0.0%	維持	日常生活で必要とする情報や行政からの通知等の点訳や墨訳サービス。 実施場所:障害者福祉センター 実施日時:毎週土曜日 午後1時~午後5時
		5		障害者就労支援庁内実習事業	4,593	670	585.5%	維持	就労前訓練の一環として区役所において就業を体験。(緊急雇用)
		6		心身障害者福祉手当支給事業	1,441,095	1,442,223	0.1%	維持	身体障害者手帳の所持者等への手当を支給。 心身障害者福祉手当:重度月額1万5,500円、中軽度月額7,750円。 受給者数:重度延7万1,217人、中軽度延2万2,699人 福祉手当:月額1万4,380円 受給者数:延300人 特別障害者手当:月額2万6,440円 受給者数:延4,768人 障害児福祉手当:月額1万4,380円 受給者数:延2,024人
		7		人工肛門用装具等購入費助成事業	1,683	2,031	17.1%	維持	造設口の衛生処理に要する装具購入費の一部を助成。 助成対象者:人工肛門33人、人工膀胱7人
		8		手帳取得用診断書費用助成事業	3,521	3,895	9.6%	維持	身体障害者手帳取得用に添付する診断書費用を助成。 助成者数:1,245人 助成限度額:3,000円

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施策を 組み た め の 現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
				9 障害者就労・生活支援センター運営事業	16,325	7,898	106.7%	レベルアップ	地域における障害者の自立生活を支援するため、就労支援や在宅福祉サービスの利用支援及び生活支援等を行う就労・生活支援センターの運営。 23年度より、地域開拓促進コーディネーターを配置。
				10 心身障害児(者)通所訓練事業等運営費助成事業	353,850	398,779	11.3%	維持	授産・訓練施設の運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数：授産施設(法外)5か所 訓練施設(法外)11か所
				11 障害福祉サービス事業運営費助成事業	139,163	115,969	20.0%	維持	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業を区内で運営する社会福祉法人に対し、運営費を助成。 助成対象施設数(分室含)：24か所
				12 障害者日中活動系サービス推進事業	169,924	91,728	85.2%	維持	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設数：20か所
				13 通所サービス利用促進事業	19,200	12,600	52.4%	維持	送迎サービスを行う通所支援施設に対し、送迎費を助成。 助成対象施設数：8か所
				14 障害者常設販売コーナー庁内出店事業	1,482	900	64.7%	維持	区内障害者通所施設の自主生産品販売コーナー「るーくる」の運営。 出店箇所：区役所2階フロア
				15 障害者福祉大会事業	2,498	2,498	0.0%	維持	レクリエーションと地域住民との交流の場として障害者福祉大会を開催。
				16 リフト付福祉タクシー運行事業	30,062	30,062	0.0%	維持	車いすごと乗降できるリフト付福祉タクシーを運行。 利用料金：実車料金(普通車タクシー運賃額と同額) 利用者数：障害者3,000人、高齢者4,700人
				17 福祉タクシー利用支援事業	266,522	249,517	6.8%	維持	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、タクシーに乗車できる利用券を支給。 支給者数：6,237人(自動車燃料費助成事業利用者は対象外) 助成限度額：月額3,550円相当分
				18 自動車燃料費助成事業	19,539	18,445	5.9%	維持	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、障害者の日常生活に供される自動車に必要な燃料費の一部を助成。 助成対象者数：546人(福祉タクシー利用支援事業利用者は対象外) 助成限度額：月額3,550円
				19 補装具給付事業(*心身)	65,000	59,000	10.2%	維持	職業、日常生活の能率の向上を図るため、障害者の損なわれた身体機能を代償または補完するための用具を給付。 給付品目：車いす、装具等16種目 給付件数：成人640件 児童180件
				20 移動支援給付事業	174,000	133,902	29.9%	維持	社会生活上、必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加に要する外出の際の移動支援に要する費用を給付。
				21 更生訓練費給付事業	1,596	908	75.8%	維持	施設内で行われる授産等の訓練において要する特定の諸雑費及び通所費を給付。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施策を組み合わせた現実	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
	22		就職支度金給付事業	36	180	80.0%	維持	障害者自立支援法並びに附則に基づく身体障害者更生援護施設及び就労移行支援事業と就労継続支援事業を利用し、施設入所している人が、一般就労をした場合に就職支度金を給付。 給付件数:1件
	23		手話通訳者派遣事業	11,074	12,183	9.1%	維持	家庭生活・社会生活における意思疎通を図るため、手話通訳者を派遣。 派遣時間:延5,066時間
	24		要約筆記者派遣事業	1,310	807	62.3%	維持	聴覚障害者が健聴者との意思疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣。 派遣時間:延350時間
	25		自動車改造費助成事業	1,339	804	66.5%	維持	就労等に伴い自動車を取得する際に、その自動車のアクセル、ブレーキ等の改造が必要な場合の自動車改造費を助成。 助成件数:10件 助成限度額:13万3,900円
	26		自動車運転教習費助成事業	660	495	33.3%	維持	日常生活の利便及び生活圏の拡大を図るため、運転教習費の一部を助成。 助成件数:5件
	27		地域活動支援センター事業	76,819	78,475	2.1%	維持	地域活動支援センターにおいて行われる創作活動・レクリエーション等の活動、生産活動の機会の提供等に要する経費の給付及び施設の運営に係る支援。
	28		障害者福祉センター管理運営事業	330,781	333,138	0.7%	維持	施設の管理、通所事業、地域活動支援センター事業を行う福祉センターの運営。 通所定員:第一作業訓練室23人 第二作業訓練室33人 第三作業訓練室23人
	29		障害児(者)通所支援施設管理運営事業	1,368,110	1,365,064	0.2%	維持	施設の管理及び障害者自立支援法に基づく生活介護、就労継続支援、児童デイサービスを行う施設の運営。 施設及び定員数:塩浜福祉園(40人)、東砂福祉園(30人)、亀戸福祉園(50人)、まつのみ作業所(20人)、あすなる作業所(60人)、第二あすなる作業所(65人)、こども発達センター(44人)、こども発達扇橋センター(44人)
	◆30		第二あすなる作業所改修事業	7,734	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 23年度 実施設計 24年度 工事 総事業費:1億4,339万6,000円
	31		精神障害者通所訓練事業等運営費助成事業	53,339	86,269	38.2%	維持	授産・訓練施設の運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設:授産施設2か所 訓練施設2か所
	32		補装具給付事業(*精神)	1,000	1,000	0.0%	維持	18歳未満の児童が肢体不自由に係る治療用補装具を着装した場合の費用を助成。
2703健康で文化的な生活の保障				85,204,701	80,273,029	6.1%		
(一般会計分)				29,346,316	27,143,163	8.1%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施策を 組みため の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
			1 基礎年金事業	3,756	3,931	4.5%	維持	国民年金事務における第一号被保険者及び国民年金・福祉年金受給者に対する事務。 第一号被保険者:6万8,068人 国民年金受給者:8万1,912人 福祉年金受給者: 12人
			2 在日無年金定住外国人等特別給付金支給事業	3,620	4,370	17.2%	維持	これまでの国民年金制度の経緯から、障害基礎年金及び老齢基礎年金等を受けることができない定住外国人等に対し、給付金を支給。
			3 国民健康保険基盤安定繰出金	990,924	912,270	8.6%	維持	保険料軽減額を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
			4 保険者支援分国民健康保険基盤安定繰出金	232,441	216,894	7.2%	維持	保険者の財政安定化を図るための、一般被保険者の低所得者数に応じた、国民健康保険会計への繰出金。
			5 旧軍人及び戦没者遺族等援護事業	454	454	0.0%	維持	旧軍人及び戦没者遺族等に対する特別弔慰金・特別給付金等の申請受付並びに援護。
			6 行旅死・病人取扱事業	6,691	6,957	3.8%	維持	行旅病人及び行旅死亡人取扱法並びに墓地・埋葬等に関する法律に基づく、行旅死亡人、出土人骨の処理及び行旅病人への対応。 行旅死亡人:10件 引き取り者のない死亡人:20件 出土人骨:1件
			7 婦人相談事業	9,336	9,245	1.0%	維持	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づいた、婦人相談員の設置及び活動。
			8 女性福祉資金貸付事業	13,429	14,200	5.4%	維持	配偶者がいないか、いても扶養を受けられない女性、その他特に必要があると認められる者に対し行う資金貸付け。
			9 中国残留邦人生活支援事業	455,934	408,811	11.5%	見直し	中国残留邦人等に対する生活費、住宅費、医療費、介護費等の給付及び地域生活支援事業を行う中国残留邦人地域交流センターの運営。 23年度より、施設の運営方法を直営方式に移行。
			10 受験生チャレンジ支援貸付相談事業	6,719	18,256	63.2%	見直し	東京都社会福祉協議会が実施する受験生チャレンジ支援貸付にかかる相談及び申請受付等の実施。 23年度より、東京都の生活安定化総合対策事業の廃止に伴い、非常勤職員の配置等を見直し。
			11 住宅手当緊急特別措置事業	110,887	55,767	98.8%	維持	9か月間を限度とした住宅手当の支給及び住宅・就労支援員による住宅及び就労機会の確保に向けた支援。
			12 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	482,626	451,308	6.9%	維持	保険料軽減額を補てんするための後期高齢者医療会計への繰出金。
			13 老人医療運営事業	5,790	1,214	376.9%	維持	老人保健法による医療給付に係る事務。
			14 入院助産事業	18,000	18,000	0.0%	維持	妊婦の分娩費等を助成。 対象件数:48件

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施 り組策 みたを め実 の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		15	家庭・母子相談事業	5,309	5,309	0.0%	維持	日常生活における家庭・母子相談及び母子福祉資金の貸付け。
		16	生活保護事務	61,534	75,475	18.5%	維持	生活保護事業の運営に係る事務。
		17	入浴券支給事業	37,303	35,787	4.2%	維持	公衆浴場で利用できる共通入浴券を年1回支給。 支給対象者：大人1,470人、中人15人
		18	就労促進事業	8,396	8,320	0.9%	維持	就労支援相談員を活用した就労支援。 相談内容：求人情報の管理・提供、採用面接指導、求人活動支援
		19	生活自立支援事業	14,616	14,616	0.0%	維持	精神疾患の専門家による、精神疾患等に起因する地域生活上の課題に関する相談、通院・入院等へ繋げるための支援及び利用可能なサービスに関する情報の提供。
		20	生活保護事業	17,577,968	14,761,025	19.1%	維持	被保護者に対する生活扶助外7つの扶助。 都の法外事業として、被保護者自立促進事業、区の法外事業として、健全育成費、中学卒業後自立援助金を支給。
		21	就労相談事業	170	3,979	95.7%	維持	希望する職種や労働条件に基づき、内職またはパート就労先をあっせん紹介。 実施場所：庁舎4階内職・パート相談窓口
		22	国民健康保険会計繰出金	6,157,541	7,192,675	14.4%	維持	国民健康保険会計への繰出金。 国民健康保険事業に係る職員の給与費 国民健康保険事業の運営に係る事務費 国民健康保険医療給付に要する費用
		23	後期高齢者医療会計繰出金	3,142,872	2,878,061	9.2%	維持	後期高齢者医療会計への繰出金。 療養給付費に係る区負担分 保険料軽減措置に係る区負担分 高齢者健康診査事業に要する費用 後期高齢者医療制度運営事業に係る職員の給与、事務費及び葬祭費に要する費用
		24	老人保健会計繰出金	0	46,239	皆減	廃止	
(国民健康保険会計分)				49,561,303	47,183,165	5.0%		
		25	国民健康保険運営事業	240,223	220,198	9.1%	維持	国民健康保険事業の運営に係る事務。保険料の徴収率向上のため、徴収嘱託員を活用し電話催告及び納付相談を実施。
		26	国民健康保険運営協議会運営事業	937	937	0.0%	維持	国民健康保険運営協議会の運営。 被保険者代表 8人 療養取扱機関代表 8人 公益代表 8人 被用者保険等保険者代表 3人 計27人

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施策を組み合わせた現在の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
国民健康保険会計	27		被保険者啓発事業	22,641	18,813	20.3%	維持	介護保険制度趣旨普及のための各種パンフレット等の作成。 介護保険だより:10万2,300部 介護保険制度を利用するには:10万600部 介護保険利用の手引き:1万3,000部 介護保険「申請からサービスの利用まで」:1万2,500部 介護保険利用者ガイドブック:1万8,100部 指定サービス事業者一覧:6,000部
	28		国民健康保険団体連合会負担金	7,842	8,230	4.7%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
	29		徴収事業	78,504	87,899	10.7%	維持	国民健康保険事業の訪問徴収・電話催告等に要する経費。 徴収嘱託員:19人
	30		一般被保険者療養給付費	28,423,321	27,814,440	2.2%	維持	一般被保険者に係る療養給付費等。 給付率:7割・8割 年間平均被保険者数:12万9,000人 一件あたり給付額:1万3,960円 年間受診率:1,578.295% 年間件数:203万6,000件
	31		退職被保険者等療養給付費	1,718,376	1,752,797	2.0%	維持	退職被保険者等に係る療養給付費等。 給付率:7割・8割 年間平均被保険者数:5,500人 一件あたり給付額:1万5,911円 年間受診率:1,963.636% 年間件数:10万8,000件
	32		一般被保険者療養費	884,571	932,822	5.2%	維持	一般被保険者が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額:1万286円 年間受診率:66.667% 年間件数:8万6,000件
	33		退職被保険者等療養費	44,548	48,884	8.9%	維持	退職被保険者等が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額:9,684円 年間受診率:83.636% 年間件数:4,600件
	34		審査支払手数料	121,069	128,958	6.1%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する診療報酬等の審査支払事務及び共同電算 処理委託。 委託件数:療養給付費 214万4,000件 療養費 9万 300件
	35		一般被保険者高額療養費	3,090,017	2,932,804	5.4%	維持	一般被保険者高額療養費。 一件あたり給付額:6万2,933円 年間受診率:38.062% 年間件数:4万9,100件

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施策を 組みため の現	◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す			改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要	
			事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)			前年比 増減
国民健康 保険会 計		36	退職被保険者等高額療養費	208,325	205,885	1.2%	維持	退職被保険者等高額療養費。 一件あたり給付額:9万4,693円 年間受診率:40.000% 年間件数:2,200件
		37	一般被保険者高額介護合算療養費	6,500	16,396	60.4%	維持	一般被保険者の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。
		38	退職被保険者等高額介護合算療養費	300	612	51.0%	維持	退職被保険者等の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。
		39	一般被保険者移送費	360	360	0.0%	維持	一般被保険者の医療機関への移送。
		40	退職被保険者等移送費	145	145	0.0%	維持	退職被保険者等の医療機関への移送。
		41	出産育児一時金	302,400	302,400	0.0%	維持	被保険者に対する出産育児一時金。 一件あたり給付額:42万円 年間給付件数:720件
		42	支払手数料	152	152	0.0%	維持	出産育児一時金の直接支払制度に係る支払手数料。 一件あたり手数料:210円 年間件数:720件
		43	葬祭費	56,000	56,000	0.0%	維持	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付額:7万円 年間給付件数:800件
		44	結核・精神医療給付金	30,275	28,396	6.6%	維持	被保険者の結核・精神医療に係る給付金。
		45	後期高齢者支援金	5,993,078	5,342,008	12.2%	維持	後期高齢者の医療費に充てるための支援金。
		46	後期高齢者関係事務費拠出金	579	731	20.8%	維持	後期高齢者の医療費に係る事務費に充てるための拠出金。
		47	前期高齢者納付金	16,806	8,881	89.2%	維持	前期高齢者に係る保険者間の費用負担を調整する制度への納付金。
		48	前期高齢者関係事務費拠出金	565	666	15.2%	維持	前期高齢者に係る保険者間の費用負担を調整する制度に係る事務費に充てるための拠出金。
		49	老人保健医療費拠出金	12,479	59,837	79.1%	維持	75歳以上の高齢者、65歳以上75歳未満の寝たきり高齢者の医療費の精算に充てるための拠出金。
	50	老人保健事務費拠出金	322	339	5.0%	維持	75歳以上の高齢者、65歳以上75歳未満の寝たきり高齢者の医療費に係る事務費に充てるための拠出金。	
	51	介護給付費納付金	2,692,533	2,506,750	7.4%	維持	介護保険事業に要する費用に充てるための納付金。	
	52	高額医療費共同事業拠出金	1,087,653	761,407	42.8%	維持	高額医療費(一件あたり80万円超)共同事業に要する医療費拠出金。	

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		53	保険財政共同安定化事業拠出金	4,016,275	3,436,195	16.9%	維持	保険財政共同安定化事業(一件あたり30万円超80万円までの医療費)に要する医療費拠出金。
		54	高額医療費共同事業事務費拠出金	398	398	0.0%	維持	高額医療費(一件あたり80万円超)共同事業に要する事務費拠出金。
		55	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	958	958	0.0%	維持	保険財政共同安定化事業(一件あたり30万円超80万円までの医療費)に要する事務費拠出金。
		56	退職者医療共同事業拠出金	28	28	0.0%	維持	年金受給者一覧表作成等の退職者医療共同事業に要する事務費拠出金。
		57	健診・保健指導事業	418,620	409,659	2.2%	維持	生活習慣病対策に着目した特定健診及び特定保健指導。
		58	保養施設開設事業	5,319	5,429	2.0%	維持	被保険者の健康管理・増進の一環として夏期施設(海の家)の開設、山の家の利用助成。
		59	医療費通知事業	1,976	1,786	10.6%	維持	被保険者に健康に対する認識を深めてもらい、さらに医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営の一助とするため、医療費の額及びジェネリック(後発)医薬品切替勧奨を通知。
		60	高齢者訪問指導事業	4,581	4,581	0.0%	維持	希望者及び保険者が抽出した重複・頻回受診者に対する保健師・看護師訪問指導。 対象者数:200人
		61	一般被保険者保険料還付金	67,626	81,383	16.9%	維持	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付金。
		62	退職被保険者等保険料還付金	5,000	5,000	0.0%	維持	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付金。
		63	返納金及び還付金	1	1	0.0%	維持	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。
			(老人保健会計分)	0	47,150	皆減		
老人保健会計		64	医療給付費	0	33,000	皆減	廃止	
		65	医療費支給費	0	4,000	皆減	廃止	
		66	審査支払手数料	0	148	皆減	廃止	
		67	国庫支出金等返納金	0	10,000	皆減	廃止	
		68	過誤納還付金	0	1	皆減	廃止	
		69	一般会計への繰出金	0	1	皆減	廃止	
			(後期高齢者医療会計分)	6,297,082	5,899,551	6.7%		
		70	後期高齢者医療制度運営事業	24,861	34,413	27.8%	維持	後期高齢者医療制度の運営に係る事務。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組むための現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
後期高齢者医療会計	71	徴収事業		32,200	37,406	13.9%	維持	保険料に係る納入通知書の発送やコンビニエンスストア収納管理及び未収納者に対する滞納整理に係る事務。
	72	葬祭費		168,000	140,000	20.0%	維持	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付費:7万円 年間給付件数:2,400件
	73	療養給付費負担金		2,466,462	2,221,330	11.0%	維持	療養給付等に要する経費の区負担金。
	74	保険料等負担金		2,589,764	2,496,540	3.7%	維持	保険料の徴収金等を広域連合に対し納付。
	75	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		482,626	451,308	6.9%	維持	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、低所得者等へ行う保険料均等割額の軽減賦課減額分の負担金。 負担割合:東京都3/4、区1/4
	76	審査支払手数料負担金		108,078	107,873	0.2%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 診療報酬等の審査及び支払に要する経費。
	77	財政安定化基金拠出金負担金		27,695	27,695	0.0%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 広域連合の財政の安定化に資するため、東京都が設置する財政安定化基金への積立に要する経費。
	78	保険料未収金補てん分負担金		4,692	7,708	39.1%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 保険料の予定収納率が100%を下回る場合の賦課不足分に要する経費。 予定収納率:98%
	79	保険料所得割減額分負担金		4,165	3,694	12.8%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 後期高齢者医療に関する条例に基づき、低所得者へ行う保険料所得割額の軽減賦課減額分に要する経費。
	80	葬祭費負担金		100,490	100,150	0.3%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 被保険者が死亡した際の葬祭費の支給に要する経費。
	81	後期高齢者医療広域連合事務費分賦金		127,598	133,813	4.6%	維持	広域連合の運営に係る事務費に要する経費の負担金。
	82	高齢者健康診査事業		145,321	126,726	14.7%	維持	被保険者の健康の保持増進のための健康診査。
	83	保養施設助成事業		174	174	0.0%	維持	被保険者の健康の保持増進のための保養施設利用助成。
	84	保険料還付金		14,000	10,000	40.0%	維持	過誤により徴収した保険料の還付金。
85	還付加算金		956	721	32.6%	維持	過誤により徴収した保険料の還付加算金。	
05住みよさを実感できる世界に誇れるまち			5,488,023	5,662,800	3.1%			
11快適な暮らしを支えるまちづくり			4,706,225	4,973,117	5.4%			
28計画的なまちづくりの推進			36,132	142,859	74.7%			

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施策を組み合わせたものの現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
			2801計画的な土地利用の誘導	4,129	65,241	93.7%		
			1 都市計画審議会運営事業	1,672	1,672	0.0%	維持	都市計画決定手続き等について審議する都市計画審議会の運営。 開催回数:6回
			2 国土利用計画法届出等経由事業	90	100	10.0%	維持	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づく土地取引に関する届出等の受付。
			3 都市計画調整事業	2,367	22,409	89.4%	維持	都市計画に係る相談・指導や土地利用計画(用途地域等)、開発行為の受付・許可。
			4 都市計画マスタープラン改定事業	0	41,060	皆減	廃止(事業終了)	
			2802区民とともに行うまちづくり	15,498	9,914	56.3%		
			1 まちづくり推進事業	9,655	8,869	8.9%	維持	まちづくりに関する相談、指導、計画及び調整。
			2 水彩都市づくり支援事業	843	1,045	19.3%	維持	水辺を活かしたまちづくりを進めるために、区民や事業者等の地域が中心となって行う活動に対する計画、支援等。
			3 環境まちづくり推進事業	5,000	0	皆増	新規	豊洲埠頭の環境まちづくり構想(豊洲グリーン・エコアイランド構想)に係る調査を実施。
			2803魅力ある良好な景観形成	16,505	67,704	75.6%		
			1 屋外広告物許可事業	277	28,950	99.0%	維持	屋外広告物掲出に係る申請書類の内容審査及び許可。 申請件数:638件
			2 違反屋外広告物除却事業	2,739	2,774	1.3%	維持	道路等に違法に掲出された、はり紙・はり札・立看板等の違反屋外広告物の除却。
			3 都市景観形成促進事業	5,957	5,980	0.4%	維持	景観計画の受付、景観重点地区等の指定及び都市景観審議会等の運営。 審議会開催回数:3回 専門委員会開催回数:14回
			◆ 4 景観重点地区調査事業	7,532	0	皆増	新規	都市景観の創出・保全を図るため、新たな景観重点地区指定に向けた調査を実施。
			◆ 5 景観重点地区整備事業	0	30,000	皆減	廃止(事業終了)	
			29住みよい住宅・住環境の形成	380,786	498,253	23.6%		
			2901多様なニーズに対応した住まいづくり	287,278	404,977	29.1%		
			1 区営住宅維持管理事業	41,661	40,377	3.2%	維持	区営住宅の維持管理。 施設数:11団地 住戸数:504戸
			◆ 2 区営住宅改修事業	67,489	185,773	63.7%	維持	老朽化、建設年度、使用者要望等を勘案した上で策定した年次計画に基づく計画的な改修。 実施施設数:8団地

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
	3		区営住宅整備基金積立金	4,191	5,208	19.5%	維持	区営住宅の大規模修繕及び環境整備に要する経費等の財源に充てるための積立て。
	4		都営住宅募集事業	916	916	0.0%	維持	都営住宅等の募集。 募集回数：年6回(うち地元割当2回)
	5		高齢者住宅管理運営事業	122,727	122,409	0.3%	維持	区営シルバーピアの維持管理及びシルバーピアの運営。 施設数：11か所 住戸数：313戸
	6		優良民間賃貸住宅借上事業	50,294	50,294	0.0%	維持	区民住宅(ウインズパレス亀戸)の維持管理。 住戸数：33戸
	2902良質な既存住宅への支援・誘導			18,109	18,179	0.4%		
	1		マンション共用部分リフォーム支援事業	1,363	1,505	9.4%	維持	住宅金融支援機構「共用部分リフォームローン」を利用した者に対し、利子の一部を補助。
	♥2		マンション計画修繕調査支援事業	13,025	13,025	0.0%	維持	長期修繕計画策定のための調査費の助成。
	3		マンション管理支援事業	949	957	0.8%	維持	マンションの良好な維持管理を推進するためのセミナー等の開催及び管理組合の交流会に対する講師派遣費用の補助。
	4		住宅修築資金融資あっせん事業	942	973	3.2%	維持	住宅修築に係る融資あっせん及び高齢者等のためのバリアフリー化工事及びアスベスト除去工事に対する利子の一部を補助。
	5		高齢者世帯民間賃貸住宅あっせん事業	1,578	1,467	7.6%	維持	東京都宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会と連携した高齢者等に対する住宅のあっせん、転居一時金及び民間保証会社と連携した家賃債務保証に係る保証料の一部等を助成。
	6		住宅リフォーム業者紹介事業	252	252	0.0%	維持	家屋修繕等の工事業者の紹介を希望する区民への「江東区住宅リフォーム協議会」を通じた施工業者の紹介。
	2903良好な住環境の推進			75,399	75,097	0.4%		
	1		みんなでまちをきれいにする運動事業	73,530	73,234	0.4%	維持	区民との協働によりまちの美化を進めるための一斉清掃や、条例推進委員による地域美化の普及啓発活動。 活動内容：一斉清掃年2回、条例啓発、駅頭キャンペーン、指導員による歩行喫煙等防止パトロール10班体制。(緊急雇用)
	2		アダプトプログラム事業	1,381	1,385	0.3%	維持	まちに対する誇りと愛情を育てるための自主的な定期清掃に対し、ごみ袋の提供等により活動を支援。 登録団体数：週1回活動45団体 月1回活動55団体
	3		美化推進ポスターコンクール事業	180	180	0.0%	維持	地域美化推進を啓発するためのポスターコンクール。 応募対象：区立小・中学生
	4		あき地の適正管理事業	162	162	0.0%	維持	健康で安全な生活環境を確保するため、あき地の適正管理について所有者等を指導、草刈機の貸し出し、所有者への雑草除去依頼及び代執行。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		5	マンション等建設指導・調整事業	146	136	7.4%	維持	一定規模以上のマンション・業務用ビルの建設に対する公開空地・緑地等設置の指導や、マンション建設と小学校等の受入状況との調整。
		30ユニバーサルデザインのまちづくり		49,845	64,002	22.1%		
		3001ユニバーサルデザインに対する意識の啓発		5,567	5,567	0.0%		
		♥ 1	ユニバーサルデザイン推進事業	5,567	5,567	0.0%	維持	ユニバーサルデザインに関する情報提供をするとともに、考え方の理解を深めるため、ワークショップの開催や小学校等での出前講座を実施。
		3002誰もが利用しやすい社会基盤整備への誘導・支援		44,278	58,435	24.2%		
		1	視覚障害者誘導用ブロック設置事業	0	14,315	皆減	廃止(事業終了)	
		◆ 2	だれでもトイレ整備事業	42,030	41,647	0.9%	維持	老朽化が進んだ公衆便所の改修に合わせ、障害者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れている親等が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備。 整備箇所数:4か所
		3	ユニバーサルデザイン整備促進事業	2,248	2,473	9.1%	維持	ユニバーサルデザインを基本とした福祉のまちづくり条例による助言・指導等。
		31便利で快適な道路・交通網の整備		4,239,462	4,268,003	0.7%		
		3101安全で環境に配慮した道路の整備		3,380,769	3,383,622	0.1%		
		1	公共用地調査測量事業	8,883	9,250	4.0%	維持	工事に伴う境界等の測量及び道路区域の変更資料の作成並びに道路用地取得に伴う図書の作成。
		2	道路事務所管理運営事業	57,167	57,055	0.2%	維持	事務所施設の維持管理及び道路事業の運営。
		3	道路台帳管理事業	9,936	12,365	19.6%	維持	特別区道及び区有通路等の管理図面の管理及び修正。
		4	道路区域台帳整備事業	24,525	21,847	12.3%	維持	道路法第18条に基づく道路区域の範囲を明確にするための台帳の整備。
		5	道路維持管理事業	199,134	203,749	2.3%	見直し	道路の維持管理。 区道: 延長 309,886m 面積 2,981,096㎡ 区有通路等: 延長 27,852m 面積 130,677㎡ 23年度は、技能系職員を退職不補充とし、管理業務の一部を民間委託化。
		6	道路清掃事業	118,175	118,518	0.3%	維持	区道及び駅前広場の清掃。 車道・歩道清掃: 403,628㎡ 駅前広場等清掃: 11か所
		◆ 7	道路改修事業	520,190	520,300	0.0%	維持	破損の著しい路線を年間計画に基づき改修。 改修面積: 年間26,000㎡

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
		◆	8	都市計画道路補助200・199号線整備事業	964,465	1,009,610	4.5%	維持	豊洲地区の再開発に合わせて、補助200号線(豊洲橋の架け替え含む)・補助199号線を整備。 14～20年度:物件調査・用地買収・設計 17～25年度:道路・橋梁工事(拡幅及び架替) 総事業費:106億6,788万8千円
		◆	9	都市計画道路補助115号線整備事業	141,643	42,227	235.4%	維持	区部における都市計画道路整備方針第3次事業化計画に基づき、補助115号線を整備。 事業期間:21～28年度 用地買収:23～25年度 総事業費:44億9,209万8千円
		◆	10	城東地区無電柱化事業	49,600	20,326	144.0%	維持	安全快適、景観及び防災上の観点から、区道における無電柱化を推進。 事業期間:22年度 設計 23年度 設計・移設 23～26年度 工事 総事業費:2億8,450万3千円
		◆	11	臨海豊洲地区無電柱化事業	247,830	40,040	519.0%	維持	安全快適、景観及び防災上の観点から、区道における無電柱化を推進。 事業期間:22年度 設計 23～25年度 移設・工事 総事業費:5億9,878万7千円
		◆	12	無電柱化モデル事業	0	356,834	皆減	廃止(事業終了)	
			13	私道整備助成事業	150,000	130,000	15.4%	維持	私道及び私道内下水施設の改修等の助成。 私道整備助成: 16件 私道内下水施設助成: 16件 私道内下水施設清掃: 1件
			14	橋梁維持管理事業	25,411	27,819	8.7%	維持	補修等による橋梁の維持管理。 鋼橋: 82橋 延長 4,665m 面積 60,233m ² コンクリート橋: 3橋 延長 166m 面積 3,793m ²
		◆	15	橋梁塗装補修事業	118,852	127,856	7.0%	維持	老朽化した橋梁の塗装。 対象:辰巳橋(南側) 5,868m ² 砂島橋 1,944m ²
		◆	16	豎川人道橋撤去事業	84,500	6,825	1138.1%	維持	老朽化が進んでおり、橋梁形態を取らなくてもよい豎川人道橋を落橋し、道路形態に整備。 事業期間:22年度 設計 23年度 撤去工事 総事業費:8,984万円

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組むための実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
	◆	17	平野橋改修事業	19,985	0	皆増	新規	老朽化が進んだ平野橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間:23年度 設計 25~27年度 工事 総事業費:3億6,898万5千円
	◆	18	深川八中前横断歩道橋撤去事業	0	29,610	皆減	廃止(事業終了)	
	◆	19	富士見橋撤去事業	0	6,825	皆減	維持	
	◆	20	大栄橋改修事業	0	25,935	皆減	維持	
	◆	21	三石橋改修事業	0	22,550	皆減	維持	
		22	街路灯維持管理事業	233,965	239,815	2.4%	維持	街路灯及び橋梁灯の維持管理。 街路灯:13,920基 橋梁灯:1,945基
	◆	23	街路灯改修事業	111,805	120,014	6.8%	維持	区道に設置している老朽化した街路灯を改修。 改修基数:560基
		24	防犯灯維持管理助成事業	18,303	17,778	3.0%	維持	私道防犯灯の維持費及び設置費の助成。 維持費助成:4,650基 設置費助成:70基
		25	交通安全施設維持管理事業	72,809	75,479	3.5%	維持	交通安全施設の維持管理。 防護柵:125,807m 道路反射鏡:1,300基 道路標識:1,474基 誘導ブロック:3,854m 21年度途中より、交通安全施設の調査を実施。(緊急雇用)
		26	掘さく道路復旧事業	35,111	45,185	22.3%	維持	公益事業者の掘削工事、自費復旧工事等の指導、監督。
		27	新木場地区移管道路改修事業	168,480	95,810	75.8%	維持	東京都港湾局道路の移管に伴う道路整備受託工事。 移管箇所:新木場二丁目 移管延長:450m 移管面積:7,262㎡
3102通行の安全性と快適性の確保				335,015	360,097	7.0%		
		1	交通傷害保険事業	2,416	2,583	6.5%	維持	交通事故により災害を受けた場合の救済として、少額の負担で誰でも加入できる保険制度を運営。 加入者数:2万4,000人 補償限度額:600万円(掛金2,600円) 23年度より、自転車賠償責任保険(Jプラン)を採用(通常コースの保険料に300円加算して加入)。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
		2	交通災害見舞金支給事業	1,000	1,000	0.0%	維持	交通事故により、死亡ないし重度障害(労災1級相当)となった場合に弔慰・見舞金を支給。 見舞金:1件あたり50万円
		3	交通安全普及啓発事業	19,578	11,333	72.8%	レベルアップ	交通安全意識の高揚を図るために交通安全運動等を開催。 春・秋交通安全運動、交通安全のつどい、高齢者交通安全教室等。 23年度は、中学校で実施しているスタントマンを活用した交通安全教室を2校から8校へ拡充。また、自転車の安全利用指導を実施。(緊急雇用)
		4	道路占用許可事業	188	193	2.6%	維持	区が管理する道路の占用申請受付及び許可。 申請件数:699件
		5	公有地等管理適正化事業	18,932	57,337	67.0%	維持	土木部所管の公共用地における不法占拠物件の管理適正化。
		6	道路監察指導事業	7,755	7,682	1.0%	維持	道路の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。 21年度途中より、屋外広告物調査を実施。(緊急雇用)
		7	公益事業者占用管理事業	4,764	5,099	6.6%	維持	公益事業者が行う道路占用の許可、道路占用工事の調整及び管理。
		8	交通事故相談事業	6,610	6,610	0.0%	維持	交通事故の示談等に係る指導、助言、損害補償問題、保険手続き等についての専門相談員による相談。 相談日:土、日、祝日、年末年始を除く毎日
		9	放置自転車対策事業	207,638	208,401	0.4%	維持	放置自転車の撤去及び返還業務。 撤去台数:自転車 26,000台 :原動機付自転車 400台 21年度途中より、放置自転車防止啓発委託を強化実施。(緊急雇用)
		10	自転車駐車場管理運営事業	47,474	59,859	20.7%	維持	自転車駐車場50か所の管理運営。
	◆	11	豊洲駅自転車駐車場整備事業	18,660	0	皆増	新規	豊洲駅前広場に新たな地下自転車駐車場を整備。 事業期間:23~26年度 総事業費:24億5,706万円
3103公共交通網の充実				523,678	524,284	0.1%		
		1	地下鉄8・11号線建設促進事業	10,958	10,434	5.0%	レベルアップ	地下鉄8・11号線延伸計画の早期実現を図るための支援。 23年度は、延伸に向けたシンポジウムを開催。
		2	地下鉄8号線建設基金積立金	500,000	500,000	0.0%	維持	地下鉄8号線の建設に要する経費に充てるための積立て。
		3	江東区コミュニティバス運行事業	12,720	13,850	8.2%	維持	南部地域における交通不便を解消するとともに、交通弱者の生活支援を図るため、コミュニティバスを運行。 環境に配慮したCNG(天然ガス)車を使用。
12安全で安心なまちの実現				781,798	689,683	13.4%		
32災害に強い都市の形成				493,723	390,514	26.4%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施 組りた めの実 の現	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
				予算額 (千円)	予算額 (千円)			
3201耐震・不燃化の推進				232,297	232,796	0.2%		
	♥	1	民間建築物耐震促進事業	153,819	154,303	0.3%	維持	木造戸建住宅、マンション、緊急輸送道路沿道建築物、民間特定建築物の耐震診断・設計・改修の助成及びマンション耐震アドバイザーの派遣。
	◆	2	細街路拡幅整備事業	78,478	78,493	0.0%	維持	道路の拡幅整備及び障害物の移設等に対する助成。 整備件数：70件 整備延長：850m
3202水害対策の推進				169,524	55,735	204.2%		
		1	水防対策事業	12,779	12,779	0.0%	維持	水防活動、水防連絡協議会の開催及び水防倉庫・資材の点検整備等。
		2	下水道整備受託事業	116,233	0	皆増	新規	集中豪雨等による浸水対策を推進するため、下水道整備(再構築)の一部を東京都から受託し、区で工事を実施。 工事対象箇所：清澄一丁目、佐賀一丁目
		3	高潮対策事業	140	140	0.0%	維持	高潮災害の防除を図るために実施する、高潮対策事業の確立及び早期完成に係る要望活動。
		4	水門維持管理事業	33,197	34,224	3.0%	維持	施設の維持管理。 施設箇所：平久水門、洲崎南水門、横十間川水門、中の堀川樋門
		5	排水場維持管理事業	7,175	8,592	16.5%	維持	台風や集中豪雨による大雨時の排水対策から下水施設の補完するための排水場、ポンプ所及び仮排水機場の維持管理。 施設数：6か所
3203災害時における救援態勢の整備				91,902	101,983	9.9%		
		1	防災・備蓄倉庫維持管理事業	15,368	13,383	14.8%	維持	災害時における食料、衣類等の応急物資や災害復旧資機材等を保管する防災倉庫及び備蓄倉庫の維持管理。 施設数：防災倉庫21か所 備蓄倉庫66か所
	◆	2	橋梁耐震補強事業	63,299	85,358	25.8%	維持	大地震による落橋を防ぐための耐震補強工事。
		3	船着場維持管理事業	13,235	3,242	308.2%	維持	船着場施設の維持管理。 黒船橋、高橋、天神橋、亀戸水上公園、小名木川クローバー橋、番所橋、夢の島、亀戸中央公園
33地域防災力の強化				245,167	257,970	5.0%		
3301防災意識の醸成				25,083	23,920	4.9%		
		1	危機管理訓練事業	16,110	15,816	1.9%	維持	危機管理対策の習熟、各機関相互の協力連携体制の確立及び危機管理意識の高揚を図るために訓練を実施。
		2	危機管理啓発事業	8,973	8,104	10.7%	維持	リーフレットの配布、地震体験車の運行等による危機管理知識の普及・啓発。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の概要	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
				予算額 (千円)	予算額 (千円)			
			3302災害時における地域救助・救護体制の整備	110,536	141,026	21.6%		
		1	防災会議運営事業	4,059	4,556	10.9%	維持	江東区防災会議の運営及び本区防災事業の基幹である江東区地域防災計画の策定。 委員数:50人
		2	職員危機管理態勢確立事業	9,495	4,614	105.8%	レベルアップ	職員防災服の貸与、危機管理宿日直及び職員危機管理研修、訓練の実施。 23年度は、(仮称)江東区事業継続計画(震災編)を策定。
		3	消防団育成事業	9,389	9,389	0.0%	維持	消防団活動の円滑な遂行を図るための補助金支給、資機材の供給及び優良消防団員の表彰等。
		♥4	民間防災組織育成事業	35,874	42,106	14.8%	レベルアップ	民間防災組織の育成を図るための資機材の提供及び助成金の支給等による支援。 災害協力隊:282隊 消火隊:68隊 防火防災協会:2団体 消防少年団:2団体 23年度より、災害協力隊に属する者が防災士資格を取得する際にかかる経費を助成。
		5	災害対策資機材整備事業	19,899	24,989	20.4%	維持	ろ水機、発電機、仮設トイレ等の災害発生時のための資機材整備。
		6	消火器整備事業	14,261	13,343	6.9%	維持	火災に対する初期消火の効果を上げ、被害の拡大を防止するため、区内全域に消火器を設置。 街頭消火器設置計画数:3,064本
		7	防災基金積立金	2,519	28,859	91.3%	維持	災害の予防、応急対策及び復旧に要する財源に充てるための積立。
		8	地区別防災カルテ推進事業	4,342	4,342	0.0%	維持	要援護者、人材、資機材、危険箇所等をまとめた地区別防災カルテ及び防災計画の作成推進。
		9	災害救助活動事業	855	855	0.0%	維持	災害時における応急物資等の運搬及び救助活動。 避難所生活者想定:13万7,830人 帰宅困難者想定:12万5,245人
		10	国民保護協議会運営事業	2,689	948	183.6%	維持	江東区国民保護協議会の運営及び江東区国民保護計画の見直し。
		11	小災害り災者応急援助事業	2,153	2,024	6.4%	維持	火災、風水害等の小災害被災者に対する物資、金銭、仮住居等の支援。 見舞金:8,000円~3万円(1世帯につき) 見舞品:毛布1枚(1人につき)
		12	災害弔慰金支給事業	5,000	5,000	0.0%	維持	区民の福祉及び生活の安定のため弔慰金及び災害見舞金を支給。 限度額:500万円
		13	災害援護資金貸付事業	1	1	0.0%	維持	災害援護資金の貸付(科目存置)。
			3303災害時の避難所等における環境整備	109,548	93,024	17.8%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
		1	災害情報通信設備維持管理事業	67,814	51,301	32.2%	維持	防災行政無線機等情報通信設備の維持管理。 同報系無線システム:基地局1局、拡声子局114局 移動系無線システム:基地局1局、移動局215台 一斉情報配信システム:配信端末1台、受信端末593台 災害情報システム、衛星電話2台、携帯電話8台 ほか
		2	備蓄物資整備事業	36,155	36,155	0.0%	維持	災害時に避難所等への避難者に対して支給する当面の食料や生活必需品を整備。 購入数:クラッカー 6万8,000食 おかゆ 3,000食 粉ミルク 976缶 アルファ化米 7万2,000食 副食 4万食 ほか
		3	ヘリサイン設置事業	5,579	5,568	0.2%	維持	大規模災害の発生に備え、全国から集結する応援航空部隊による救助救援活動を迅速化するためヘリサイン(学校名)を設置。 設置校数:5校
34事故や犯罪のないまちづくり				42,908	41,199	4.1%		
			3402地域防犯力の強化と防犯環境の整備	42,908	41,199	4.1%		
	♥	1	生活安全対策事業	42,908	41,199	4.1%	維持	生活安全対策協議会の運営、各種啓発活動、安全安心パトロール団体の登録と資機材の支給、ボランティア活動災害補償制度(保険)の更新、地域安全マップ作成の支援、こうとう安全安心メールの配信、江東区青色パトカー(3台)によるパトロール。
06計画の実現に向けて				9,768,761	10,561,069	7.5%		
41区民の参画・協働と開かれた区政の実現				366,034	444,878	17.7%		
			4101区民参画と協働できる環境の充実	1,149	1,175	2.2%		
		1	区政モニター事業	1,149	1,175	2.2%	維持	区民の区政に対する意見・要望を継続的に聴き、これを区政運営の参考とするため、公募により開催。 モニター数:100人 回数:事前説明会 1回 アンケート 5回 施設見学会 1回 モニター会議 1回
4102積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営				364,885	443,703	17.8%		
		1	情報公開・個人情報保護制度運営事業	2,282	4,709	51.5%	維持	情報公開請求等の受付、情報公開コーナーにおける区政情報の提供及び情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営。
		2	外部監査事業	10,044	10,044	0.0%	維持	特定のテーマについて、専門的な知識を有する者の監査を受ける包括外部監査制度の実施。
		3	区報発行事業	172,497	231,075	25.4%	維持	「こうとう区報」の発行。 発行回数:一般号 年36回(月3回) 特集号 年6回 発行部数:各回28万5,000部(うち全戸配布:各回26万3,000部)

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		4	広報誌発行事業	16,565	2,090	692.6%	維持	区民の日常の利便に供するための案内及び区政紹介のための各種広報誌の発行。 発行部数:団体名簿 370部 江東こどもミニ事典 5万部 江東くらしガイド 7万部
		5	CATV放送番組制作事業	124,264	160,185	22.4%	維持	区政情報番組の企画、制作及びCATV放送による区政情報の提供。 放送回数:1日4回
		6	FM放送番組制作事業	4,992	4,992	0.0%	維持	区政情報番組の企画、制作及びFM放送による区政情報の提供。 制作本数:104本 放送回数:週2回
		7	法律相談事業	5,315	5,315	0.0%	維持	弁護士及び司法書士による法律相談。 弁護士による法律相談:土・日・祝日除く毎日 司法書士による法律相談:原則第1・3水曜日
		8	行政相談事業	62	57	8.8%	維持	国、独立行政法人等の仕事に関する要望、意見、苦情等についての行政相談委員による相談。 定例相談:第1・3金曜日 一日特設行政相談:春・秋に各1回
		9	広聴事業	660	665	0.8%	維持	区民の意見、要望等を区政へ反映させるため、広聴はがきの設置、区民との対話集会の開催及び広聴はがきやメール等で寄せられた区民の声と区の回答をホームページ等で公表。 広聴はがき配布枚数:9,000枚
		10	ホームページ運営事業	11,114	10,498	5.9%	レベルアップ	区ホームページの管理運営。 23年度より、「声の広報」を区ホームページで公開・配信する。
		11	こうとう情報ステーション運営事業	2,359	2,304	2.4%	維持	こうとう情報ステーションの管理運営。
		12	こうとうPRコーナー運営事業	2,590	2,596	0.2%	維持	「アーバンドックららぼーと豊洲」内に設置したPRコーナー(こうとうiキューブ)の運営。
		13	江東未来通信社事業	1,470	1,470	0.0%	維持	中学生によるFM放送の番組制作(企画・取材・出演)を実施。
		14	広報事務	6,992	7,703	9.2%	維持	広報広聴課の管理事務。
		15	世論調査事業	3,679	0	皆増	維持	区民の意向や要望を的確に把握するための調査(隔年実施)。 サンプル数:1,200人
42スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営				5,377,463	5,891,394	8.7%		
4201施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用				5,329,863	5,845,778	8.8%		
		1	区政功労者表彰事業	4,854	4,444	9.2%	維持	江東区の公共の事業に尽力し、または公共の事務に従事し、その功労顕著なる者を表彰。
		2	議員待遇者懇談会運営事業	442	442	0.0%	維持	区政の状況等について意見交換し今後の区政運営に資するため、懇談会を開催。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取す施策を 組みため の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
		3	永年勤続職員感謝状贈呈事業	929	831	11.8%	維持	勤続25年となる職員への感謝状贈呈式を開催。 対象者数:95人
		4	庁有車管理事業	41,380	41,084	0.7%	維持	区長、議長の専用車、連絡用自動車等の維持管理及び運行。 内訳:区長車1台、議長車1台、乗用車(連絡用)3台、ワンボックス2台、江東区パトカー2台(内1台は広報車)、マイクロバス1台
		5	総務事務	190,928	200,832	4.9%	維持	総務部の管理事務及び人事・厚生事務組合経費分担金等の諸分担金、補助金。
		6	文書事務	115,798	113,744	1.8%	維持	文書管理、法規及び争訟事務。 23年度は、長期保存対象文書の電子化を実施。(緊急雇用)
		7	営繕事務	26,221	35,430	26.0%	維持	区施設(学校等除く)の建築工事、改修工事に係る事務。
		8	緊急雇用創出事業	31,119	26,660	16.7%	維持	緊急雇用対策として失業中の区民を対象に、就労活動中の生活を支援するため、区の短期臨時職員として雇用。(緊急雇用)
		♥9	公共施設情報管理システム構築事業	16,688	0	皆増	新規	工事台帳システムの再構築、施設台帳システム及び計画改修管理システムの構築。
		10	職員福利厚生事業	65,727	68,756	4.4%	維持	江東区職員互助会に対する補助負担金等。
		11	職員安全衛生事業	119,124	115,807	2.9%	維持	健康診断等による職員の健康管理や衛生知識の普及による安全衛生管理及び被服の貸与。
		12	職員公務災害補償事業	39,472	37,257	5.9%	維持	地方公務員災害補償基金等に対する職員災害補償に係る負担金及び休業補償の給付。
		13	職員寮維持管理事業	372	3,115	88.1%	維持	古石場職員寮の維持管理。 23年度は、耐震改修工事実施のため、休寮。
		14	人事事務	123,076	85,114	44.6%	維持	職員の任免、服務等の人事に係る事務。
		15	給与事務	1,271	1,290	1.5%	維持	職員の給与支給に係る事務。
		16	契約・検査事務	1,303	1,307	0.3%	維持	物品購入、工事請負等の契約及び検査に係る事務。
		17	会計事務	30,812	26,883	14.6%	維持	会計管理室の管理事務及び公金の収納・支払いに係る事務。
		18	用品事務	13,203	11,257	17.3%	維持	物品、備品管理及び用品調達に係る事務。
		19	庁舎維持管理事業	439,443	403,680	8.9%	維持	施設の維持管理及び受付案内、駐車場管理業務等の庁舎運営。
		20	総合区民センター維持管理事業	119,875	0	皆増	新規	施設の維持管理及び運営。 23年度より、直営化。
		21	駐車場管理事業	4,899	4,500	8.9%	維持	東陽二丁目駐車場の管理。 定数:123台 定期駐車 110台 時間駐車 共用
		22	財産管理事業	29,254	54,898	46.7%	維持	公有財産の適切な管理保全及び用地取得、売却等に係る土地調査。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現況	実施の現況	事務事業名称	H23年度	H22年度	前年比増減	改善方向 (H22 23) 巻末参照	事業概要
					予算額 (千円)	予算額 (千円)			
				23 土地開発公社負担金	193	193	0.0%	維持	地域の秩序ある整備に資するために区に代わって公共用地等の取得、管理、処分を行う目的で設立された江東区土地開発公社に対して交付する運営費負担金。
				24 電子自治体構築事業	504,052	532,265	5.3%	見直し	庁内LAN、財務会計システム、文書管理システム等の管理運営及び情報セキュリティの実施。 23年度より、職員用パソコンの買い替え周期を5年から6年に見直し。
				25 電子計算事務	1,014,188	929,875	9.1%	維持	大型汎用コンピュータ、オンラインシステム及び住民基本台帳ネットワーク等の管理・運営に係る事務。
			♥	26 基幹系システム再構築事業	1,528,607	1,629,155	6.2%	維持	住民記録システム等の区民情報を扱う基幹系システムをホストコンピュータによる運用形態からオープン系システムの運用形態に再構築。
				27 出張所管理運営事業	59,232	55,156	7.4%	維持	施設の管理及び各種届出書の受理、証明書の交付等。 施設数：8か所(白河・富岡・豊洲・小松橋・亀戸・大島・砂町・南砂)
			◆	28 (仮称)シビックセンター整備事業	141,075	0	皆増	新規	豊洲二丁目内に、(仮称)シビックセンターを整備。 23年度 基本・実施設計 24年度 実施設計 25～26年度 建築工事 27年度 開設 総事業費 100億9,659万6,000円(用地買収経費含む)
			◆	29 庁舎耐震改修事業	80,000	0	皆増	新規	耐震補強工事、建物及び付帯設備の改修。 23年度 耐震改修設計 23～24年度 耐震改修工事 総事業費 21億771万円
			◆	30 南砂出張所改築事業	0	595,494	皆減	廃止(事業終了)	
			◆	31 白河出張所改修事業	0	25,219	皆減	廃止(事業終了)	
				32 証明書自動交付サービス事業	20,019	20,607	2.9%	維持	夜間、休日にも住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書が交付できる証明書自動交付機の維持管理。庁舎ほか出張所、スーパー、コンビニエンスストア、図書館、文化センターに設置。 設置数：従来型11台 簡易型8台 設置箇所数：16か所 利用時間：8時30分～21時(施設により異なる)
				33 公的個人認証サービス事業	600	1,702	64.7%	維持	住民基本台帳カードを有する区民の申請に基づき、個人認証に関する情報を搭載し、電子証明書を発行。
				34 総合窓口事業	53,633	54,544	1.7%	維持	各種届出・証明書の発行等の窓口業務を円滑に行い、案内・誘導等を行うためのフロアマネージャーの設置、電光掲示板システムの維持及び郵便業務委託等。 21年度より、各窓口案内担当を配置。(緊急雇用)
				35 区民部管理事務	689	699	1.4%	維持	区民部の管理事務。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組を 実施する ための 現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		36	戸籍管理事業	41,663	32,350	28.8%	維持	戸籍の各種届出の受理、戸籍の編製記載、戸籍に関する諸証明の発行及び人口動態調査。 件数:12万4,994件
		37	住民基本台帳ネットワーク事業	17,707	15,730	12.6%	レベルアップ	住民基本台帳ネットワークの運用及び住民基本台帳カードの発行。 件数:5,576件 23年度より、区民課及び各出張所に運転免許証識別装置を導入。
		38	住民記録事業	17,022	14,841	14.7%	維持	住民異動等各種届出の受理、諸証明の発行及び人口統計調査。 件数:26万9,388件
		39	印鑑登録事業	3,180	2,812	13.1%	維持	印鑑登録等の届出の受理及び証明書の交付。 件数:19万8,438件
		40	外国人登録事業	11,342	11,109	2.1%	維持	在留外国人の居住・身分関係、印鑑登録等の届出受理及び各種証明書の発行。 件数:2万7,567件
		41	統計調査事務	1,289	1,100	17.2%	維持	各種統計資料の作成、統計調査員管理に係る事務。
		42	基幹統計調査事業	29,647	313,683	90.5%	維持	統計法に基づく各種基幹統計調査及び調査員の確保対策等。 23年度は経済センサス活動調査外2種の調査。
		43	地域振興管理事務	756	791	4.4%	維持	地域振興部の管理事務。
		44	監査委員運営事業	23,244	22,849	1.7%	維持	監査委員の運営。 委員数:常勤1人 非常勤3人 回数:定期監査7回 例月現金出納検査12回 財政援助団体等監査 随時(施設)監査 随時(工事)監査 行政監査 決算審査 健全化判断比率審査 その他監査
		45	監査事務局運営事業	2,730	2,576	6.0%	維持	監査事務局の運営。
		46	福祉部管理事務	3,664	5,546	33.9%	維持	福祉部の管理事務。
		47	障害者福祉事務	15,539	16,114	3.6%	維持	障害者福祉事業に係る事務。
		48	高齢者福祉事務	1,482	1,986	25.4%	維持	高齢者福祉事業に係る事務。
		49	児童福祉事務	3,198	2,139	49.5%	維持	こども未来部の管理事務。
		50	保健所事務	26,725	29,937	10.7%	維持	保健所の管理事務。
		51	環境清掃部管理事務	2,180	1,870	16.6%	維持	環境清掃部の管理事務。
		52	清掃事務	851	1,641	48.1%	維持	清掃リサイクル課の管理事務。
		53	商工管理事務	1,564	1,709	8.5%	維持	経済課の管理事務及び旧建替支援用貸工場の暫定利用に係る事務。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		54	土木管理事務	16,659	16,749	0.5%	維持	土木事業に係る事務。
		55	公共建設統計調査事業	461	459	0.4%	維持	建設業の構造分析、活動量の把握及び景気動向の実態等を明らかにするための建設工事の完成高や売上高等に関する調査。 例月調査：建設工事受注動態調査 年間調査：建設工事施工統計調査
		56	交通対策事務	393	398	1.3%	維持	交通対策事業に係る事務。
		57	道路橋梁管理事務	3,482	3,057	13.9%	維持	道路事業に係る事務。
		58	都市整備事務	2,574	2,685	4.1%	維持	都市整備事業に係る事務。
		59	建築確認・指導等実施事業	16,323	19,306	15.5%	維持	建築基準法に基づく建築物等の許可、確認及び指導等の実施並びに長期優良住宅建築等計画認定制度に基づく認定審査。
		60	建築審査会運営事業	1,976	1,895	4.3%	維持	建築基準法に基づく特定行政庁の行為に対する同意及び建築行政上の審査請求に対する審理、裁決を行う建築審査会の運営。 開催回数：10回
		61	建築紛争調停委員会運営事業	1,967	2,059	4.5%	維持	中高層建築物に関する紛争調停を行うにあたっての調査、審議及び建築紛争調停委員会の運営。 開催回数：18回
		62	教育委員会運営事業	15,171	15,374	1.3%	維持	教育委員会の運営。 委員数：委員長1人 委員4人(教育長含む) 回数：定例会月1回 臨時会随時
		63	教育委員会事務局運営事業	21,236	21,660	2.0%	維持	教育委員会事務局の運営。
		64	学校跡地施設管理事業	617	3,424	82.0%	維持	学校跡地の暫定利用期間中の管理。 対象校：旧第三大島中 第二校庭
		65	学校施設管理事務	26,803	0	皆増	新規	学校施設課の管理事務。
		66	教育指導事務	168,992	166,591	1.4%	維持	区立小中学校及び幼稚園に勤務する教職員等の人事、研修及び教育指導に関する事務。
		67	放課後支援管理事務	948	1,098	13.7%	維持	放課後支援課の管理事務。
		68	国庫支出金返納金	20,000	20,000	0.0%	維持	国庫支出金に係る前年度超過交付額の返納金。
		69	都支出金返納金	10,000	10,000	0.0%	維持	都支出金に係る前年度超過交付額の返納金。
			4203政策形成能力を備えた職員の育成	47,600	45,616	4.3%		

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	実施の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
				1 職員研修事業	33,952	31,968	6.2%	レベルアップ	職員の能力開発と、全体の奉仕者としてふさわしい人格、見識を培うための研修。 職層研修、実務研修、特別研修等。 23年度は、OJT研修、接遇研修を充実するほか、自己啓発助成補助金の対象者数を拡大。
				2 職員報発行事業	1,175	1,175	0.0%	維持	区政の重要課題の周知、職員相互のコミュニケーションの確保及び職員の資質向上を図るため発行。 発行回数：年12回 発行部数：各4,000部
				3 職員提案制度事業	4,273	4,273	0.0%	維持	区民サービスの向上及び職員の区政への参画意欲を高めるための職員等による施策立案型の提案制度。
				4 職員自主企画調査事業	8,200	8,200	0.0%	維持	区政運営、行政課題に関する事項及び新たな施策に関する事項についての調査・研究活動、先進自治体等への視察。
43自律的な区政基盤の確立					4,025,264	4,224,797	4.7%		
4301自律的な区政基盤の強化					1,233,564	919,172	34.2%		
				1 議会運営事業	785,356	518,826	51.4%	維持	区議会議員への報酬、旅費、共済費及び議長交際費等。
				2 行政調査事業	1,914	1,676	14.2%	維持	地方都市行政等視察。
				3 政務調査事業	105,000	98,400	6.7%	維持	議員の調査研究に資するための政務調査費の交付。1か月につき議員1人あたり20万円。
				4 区議会だより発行事業	21,440	18,819	13.9%	維持	区議会だよりの発行。 発行回数：定例号 年4回 臨時号等 年2回 発行部数：各回27万8,500部（うち全戸配布：各回26万3,000部）
				5 区議会事務局運営事業	19,159	16,666	15.0%	維持	区議会事務局の運営。
				6 人権推進事業	11,778	11,778	0.0%	維持	人権尊重の理念を広く社会に定着させるための相談業務と、人権週間に開催する講演会等の実施。 人権相談：第2・第4金曜日 同和相談：随時
				7 平和都市宣言趣旨普及事業	2,222	1,896	17.2%	維持	江東区平和都市宣言に基づく平和啓発のための平和祈念パネル展の開催及び平和啓発活動の実施。
				8 長期計画進行管理事業	5,285	4,888	8.1%	維持	長期計画の進行管理。
				9 港湾・臨海部対策事業	1,079	1,088	0.8%	維持	港湾臨海部における東京都等関連団体との調整事務及び港湾問題都区協議会の運営。
				10 企画調整事務	7,121	7,419	4.0%	維持	区政一般の調査、企画・調整、組織・定数管理等に係る事務。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組を実施する施策の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		11	選挙管理委員会運営事業	13,100	13,319	1.6%	維持	選挙管理委員会の運営。 委員数:4人 開催数:定例会24回 その他研修等17回
		12	選挙管理委員会事務局運営事業	692	691	0.1%	維持	選挙管理委員会事務局の運営。
		13	明るい選挙推進委員活動事業	1,926	2,350	18.0%	維持	地域の話しあい活動、機関紙発行等明るい選挙推進委員の活動に伴う選挙啓発のための支援。
		14	選挙啓発ポスターコンクール事業	204	204	0.0%	維持	選挙啓発のためポスターコンクールを開催。
		15	選挙執行事業	257,287	221,151	16.3%	維持	東京都知事選挙及び江東区議会議員・区長選挙の執行・管理。
		16	特別区競馬組合分担金	1	1	0.0%	維持	特別区競馬組合の事業運営に要する経費に充てるための区分分担金。
		4302安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		2,791,700	3,305,625	15.5%		
		1	財政調整基金積立金	87,468	122,147	28.4%	維持	年度間の財源調整、財政の健全な運営を図るための積立て。
		2	減債基金積立金	41,261	260,802	84.2%	維持	特別区債の償還に必要な財源の確保、財政の健全運営のための積立て。 銀行等引受資金の満期一括償還に備えた計画的な積立て。
		3	公共施設建設基金積立金	112,419	149,055	24.6%	維持	後年度の公共施設の建設資金に充てるための積立て。
		4	予算事務	7,250	8,546	15.2%	維持	区の財政計画及び予算編成に係る事務。
		5	自動車臨時運行許可事業	95	194	51.0%	維持	未登録車等を新規登録や継続検査等のために運行させる場合に仮ナンバーを貸与。
		6	納税功労者表彰事業	442	498	11.2%	維持	納税貯蓄組合を通じて税が容易にそして確実に納付されるために、組合員の納税指導育成に努めた成績優秀な組合長を表彰。
		7	納税奨励事業	3,464	3,623	4.4%	維持	自主納付の促進や収納率向上のための普及勧奨。 特別区民税・都民税の口座振替推進、納期宣伝ポスター掲示及び納税貯蓄組合への補助。
		8	過誤納税金還付金及び還付加算金	100,000	70,000	42.9%	維持	所得税の減額や二重払い等により発生した特別区民税・都民税等の過誤納税金を還付。 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除による還付。
		9	賦課事業	163,089	146,611	11.2%	維持	特別区民税・都民税等の課税にかかる申告書・納税通知書等の発送、税額計算、実態調査及び申告環境の整備。
		10	徴収事業	155,954	144,244	8.1%	維持	特別区民税・都民税等の収納にかかる未納者に対する督促状・催告書の送付、徴収嘱託員による訪問徴収、滞納管理システムの運用及びコンビニエンスストア収納管理等。 21年度より、収納率向上のために電話催告センターを設置。(緊急雇用)
		11	特別区債元金	1,569,376	1,869,254	16.0%	維持	特別区債元金の償還。

◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	施策	取組の現	事務事業名称	H23年度 予算額 (千円)	H22年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向 (H22-23) 巻末参照	事業概要
		12	特別区債利子	536,228	518,189	3.5%	維持	特別区債利子の償還。
		13	一時借入金利子	2,425	2,425	0.0%	維持	一時借入金に伴う償還利子。
		14	特別区債管理事務	12,229	10,037	21.8%	レベルアップ	特別区債の発行及び償還に係る事務。 23年度は、南部地域総合病院整備費補助の歳入確保のため、第2回住民参加型市場公募地方債を発行。
07給与費等				29,018,051	29,538,221	1.8%		
08予備費				720,000	721,850	0.3%		
総計				238,492,000	228,431,000	4.4%		

長期計画 主要ハード・ソフト事業当初予算額

(単位:千円)

	ハード事業 ◆ 〔施設事業〕	ソフト事業 ♥ 〔非施設事業〕	合計
01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	1,621,526	1,375,550	2,997,076
02未来を担うこどもを育むまち	6,410,649	841,192	7,251,841
03区民の力で築く元気に輝くまち	1,484,415	98,936	1,583,351
04ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち	3,749,204	108,576	3,857,780
05住みよさを実感できる世界に誇れるまち	2,536,358	251,193	2,787,551
06計画の実現に向けて	221,075	1,545,295	1,766,370
合計	16,023,227	4,220,742	20,243,969

- 1 平成22年度の予算額は、事務事業統合先の姉妹都市・区内在住外国人交流事業に計上しています。
- 2 平成22年度の予算額は、事務事業統合先のパルカレッジ事業に計上しています。

「改善方向」について

【維持】金額の増減にかかわらず事業内容を維持する事業

【新規】平成23年度からの新規事業

【レベルアップ】成果を向上させるために内容の充実を図る事業

【見直し】コストの削減あるいは成果の減少を図る事業

【廃止】平成22年度で廃止する事業

【廃止(事業終了)】あらかじめ設定された事業期間が終了するため廃止する事業

【廃止(事務事業統合)】他の事務事業に統合し廃止する事業

【廃止(単年度実施)】平成22年度の単年度事業

【廃止(隔年実施)】隔年実施事業のため、平成23年度は実施をしない事業